

第3章 高齢者・要介護（要支援）認定者の 現状

1 高齢社会の到来

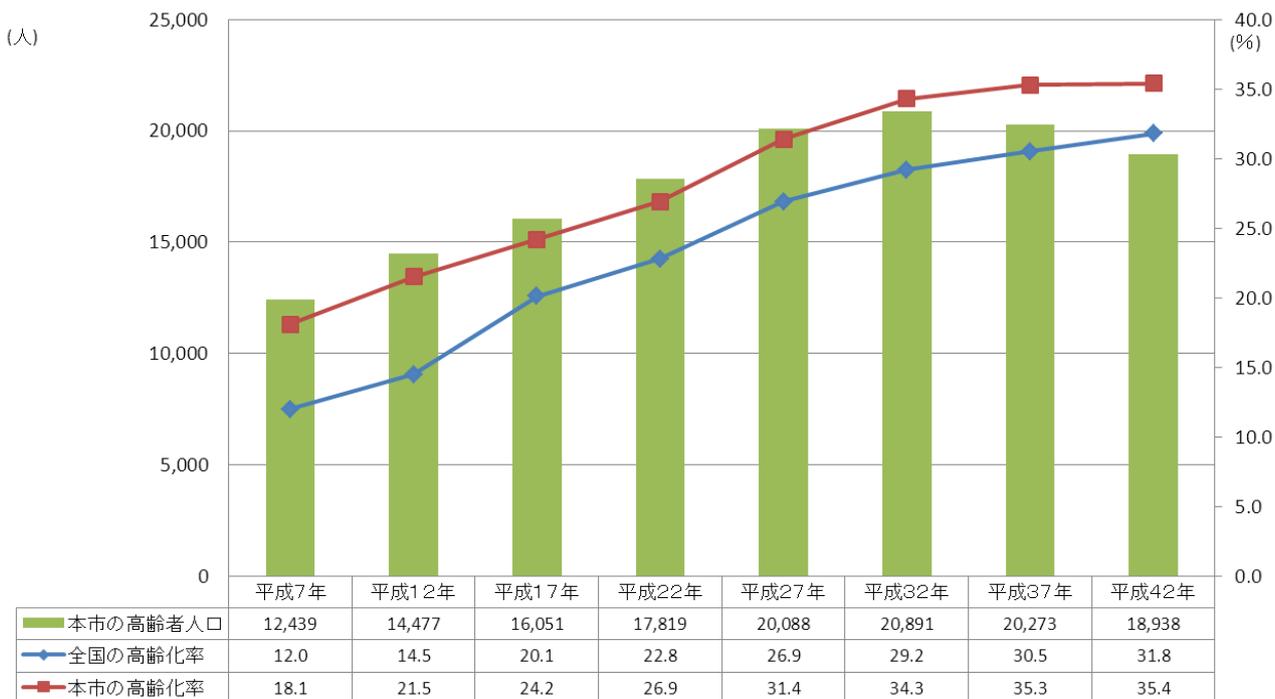
(1) 高齢者人口の増加と人口の高齢化

本市の総人口は、平成7年の68,745人から、平成22年10月には66,313人となり、減少傾向にあります。

一方、高齢者人口（65歳以上人口）は、平成7年は12,439人でしたが、平成22年10月には17,819人となっており、大きく増加しています。高齢者数のピークは、平成32年の20,891人（高齢化率34.3%）と予想されます。

総人口に占める高齢者人口の割合である高齢化率は、平成22年には26.9%となっており、平成27年には31.4%に増加すると予測され、全国平均より早く高齢化が進んでいます。

高齢者人口の推移と将来推計



資料：平成7年～平成17年は国勢調査
 平成22年は住民基本台帳
 平成27年～平成32年はコーホート要因法による推計値。
 平成27年以降の全国の高齢化率は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

(2) 後期高齢者（75歳以上）の急増

高齢者人口が増加する中で、特に後期高齢者の増加が著しく、平成7年には4,911人（総人口に占める割合：7.2%）でしたが、平成22年には9,276人（同：14.0%）と約2倍となっています。

今後も、介護を必要とする寝たきりや認知症となる可能性が高い後期高齢者の増加が見込まれます。

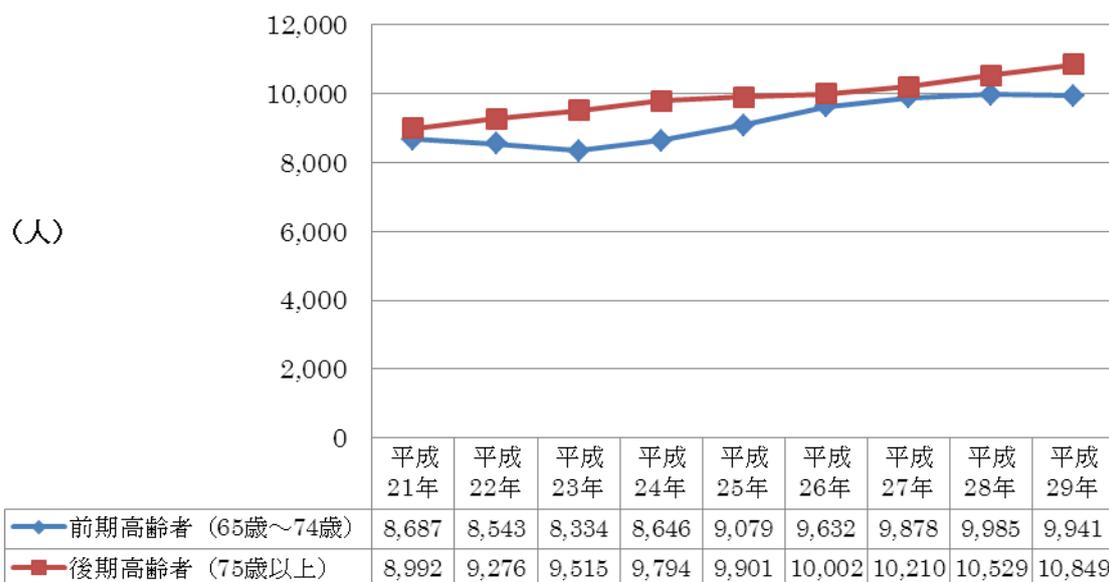
人口推移

（単位：人、%）

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年
総人口	68,745 (100)	67,429 (100)	66,261 (100)	66,313 (100)	63,975 (100)	60,987 (100)
0～14歳	11,213 (16.3)	9,799 (14.5)	9,057 (13.7)	8,681 (13.1)	8,323 (13.0)	7,861 (12.9)
15～64歳	45,090 (65.6)	43,141 (64.0)	41,134 (62.1)	39,813 (60.0)	35,564 (55.5)	32,235 (52.9)
65～74歳	7,528 (10.9)	8,399 (12.4)	8,422 (12.7)	8,543 (12.9)	9,878 (15.4)	9,856 (16.2)
75歳以上	4,911 (7.2)	6,078 (9.1)	7,629 (11.5)	9,276 (14.0)	10,210 (15.9)	11,035 (18.1)
高齢者人口 (高齢化率)	12,439 (18.1)	14,477 (21.5)	16,051 (24.2)	17,819 (26.9)	20,088 (31.4)	20,891 (34.3)

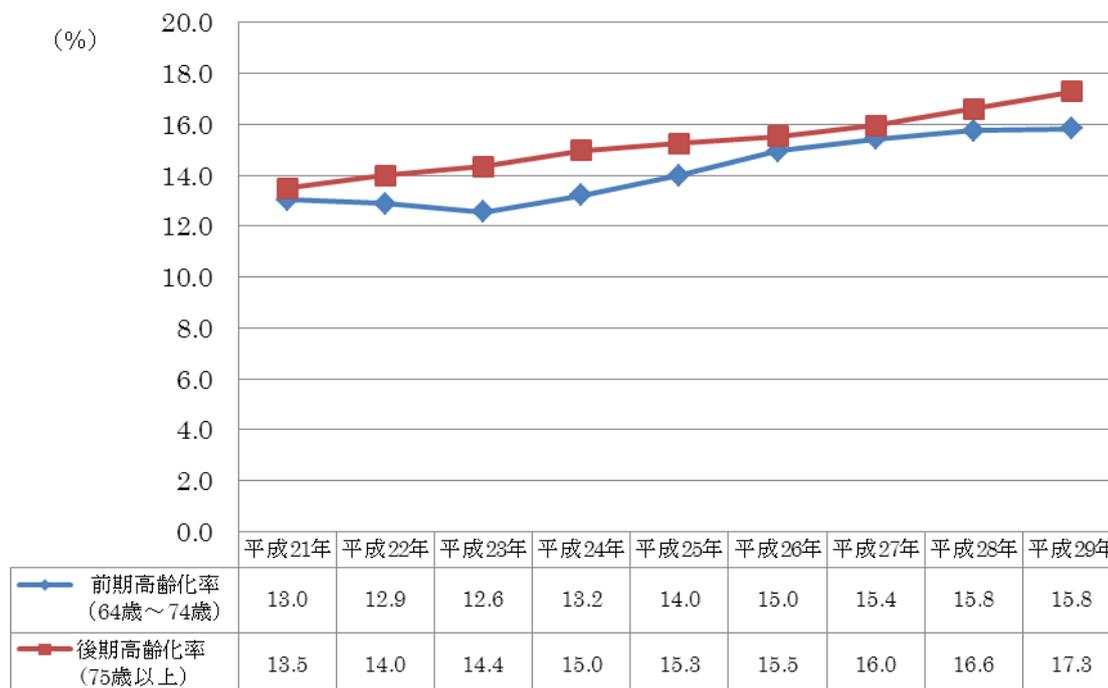
資料：平成7年～平成17年は国勢調査、平成22年は住民基本台帳。平成27年～平成32年はコーホート要因法による推計値。（ ）内の数値は総人口に対する割合。

高齢者人口の推移



資料：平成21年から平成23年は住民基本台帳、平成24年以降はコーホート要因法による人口推計。

高齢化率の推移



資料：平成21年から平成23年は住民基本台帳、平成24年以降はコーホート要因法による人口推計。

2 高齢者の生活の現状

(1) 高齢者のいる世帯の状況

本市の65歳以上の高齢者のいる一般世帯は、平成7年は8,955世帯でしたが、平成22年には11,654世帯となり、約1.3倍の伸びを示し、一般世帯の伸び約1.1倍を上回っています。平成22年においては、全世帯の45%以上が高齢者のいる世帯となっています。核家族化及び少子化の影響もあり、今後は、高齢者のいる世帯の「高齢化」が更に進むものと予測されます。

また、世帯における1世帯当たり平均人数は、平成7年は2.9人であったものが、平成22年には2.5人まで減少しており、介護が必要となった場合の家庭内での介護力の低下が課題となっています。

世帯数推移

(単位：世帯、人)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
一般世帯 (1世帯当たり平均人数)	23,664 (2.9人)	24,643 (2.7人)	25,289 (2.6人)	25,498 (2.5人)
高齢者親族のいる一般世帯(ア) (一般世帯に対する割合)	8,955 (37.8%)	10,084 (40.9%)	10,804 (42.7%)	11,654 (45.6%)
高齢者夫婦世帯(イ)	2,293	2,811	3,227	3,460
高齢単身及び高齢者同居世帯(ア-イ)	6,662	7,273	7,577	8,194

資料：平成22年国勢調査

第3章 高齢者・要介護（要支援）認定者の現状

(2) 高齢者世帯の住居の状況

平成22年における住宅の所有関係については、持ち家率が山陽小野田市全体では71.7%であるのに対し、65歳以上親族のいる世帯では88.2%と、かなり高い率となっています。

住居の状況

(単位：世帯、%)

	全 世 帯		65歳以上親族のいる世帯	
	世帯数	(構成比)	世帯数	(構成比)
世帯数	25,498	(100%)	11,654	(100%)
持ち家	18,280	(71.7%)	10,284	(88.2%)
公営・公団・公社の借家	1,967	(7.7%)	708	(6.1%)
民営借家	4,152	(16.3%)	581	(5.0%)
給与住宅	584	(2.3%)	15	(0.1%)
間借り	221	(0.9%)	42	(0.4%)
住宅以外に住む一般世帯	294	(1.1%)	24	(0.2%)

資料：平成22年国勢調査

(3) 高齢者の就業状況

高齢者の就業者数は増加傾向にあり、平成17年には2,833人で、15歳以上の就業者数の9.1%を占めています。

平成17年における高齢者の年齢別の就業割合は、前期高齢者25.2%、後期高齢者では9.3%となっています。

就業者数の推移

(単位：人、%)

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
15歳以上就業者数 A	32,511	33,630	32,473	31,220
65歳以上就業者数 B	2,169	2,782	2,859	2,833
就業割合 (B/A)	6.7%	8.3%	8.8%	9.1%

資料：平成17年国勢調査

年齢別就業者状況

(単位：人、%)

年 齢	総 数	就業者 (割合)	完全失業者 (割合)	非労働力人口 (割合)
前期高齢者	8,422	2,126 (25.2%)	78 (0.9%)	6,158 (73.1%)
65～69	4,184	1,279 (30.6%)	56 (1.3%)	2,823 (67.5%)
70～74	4,238	847 (20.0%)	22 (0.5%)	3,335 (78.7%)
後期高齢者	7,629	707 (9.3%)	9 (0.1%)	6,870 (90.1%)
75～79	3,385	437 (12.9%)	3 (0.1%)	2,932 (86.6%)
80～	4,244	270 (6.4%)	6 (0.1%)	3,938 (92.8%)
合計	16,051	2,833 (17.7%)	87 (0.5%)	13,028 (81.2%)

資料：平成17年国勢調査

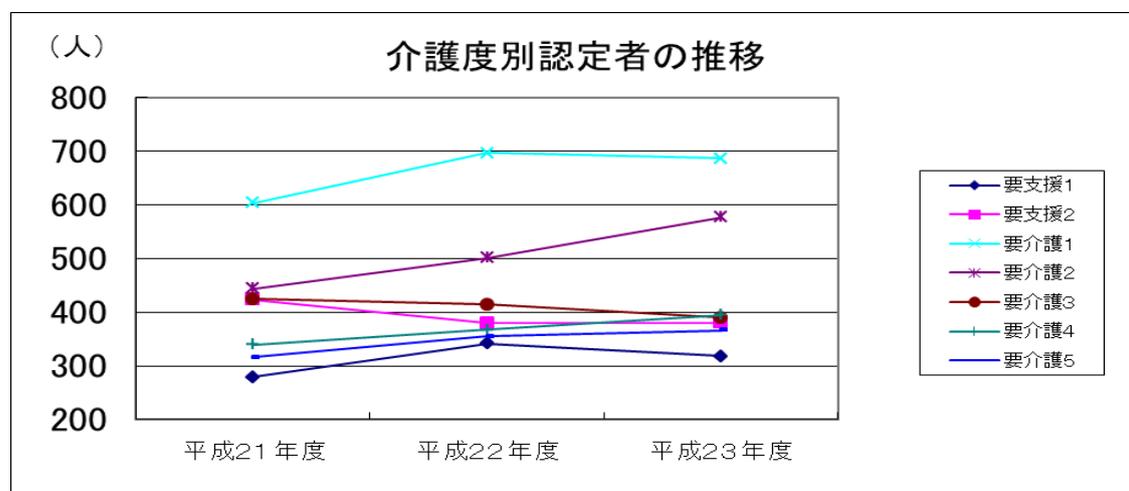
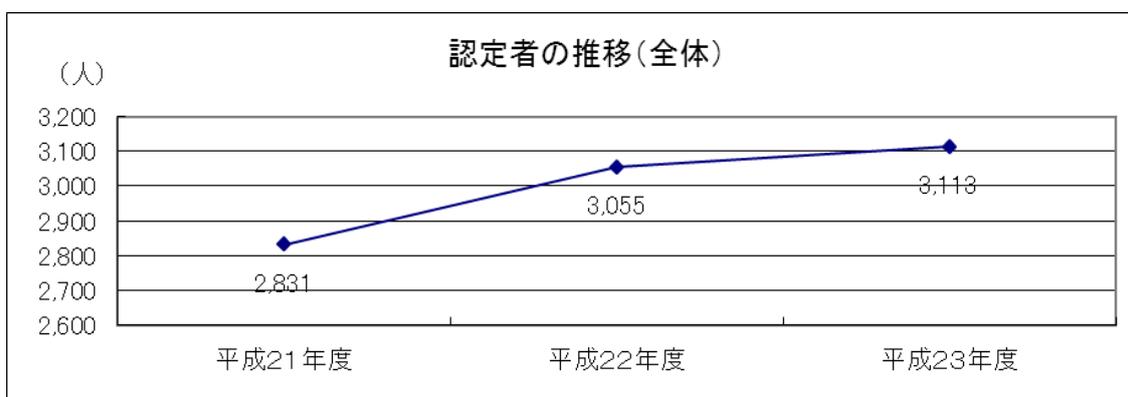
3 要支援高齢者の状況

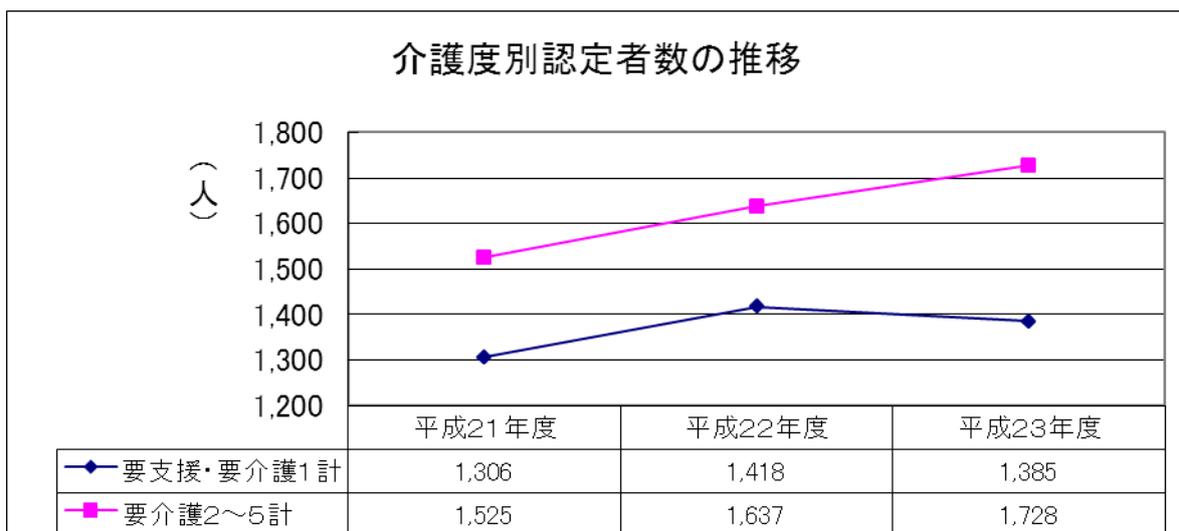
(1) 要介護認定者等の状況

平成23年度は、高齢者人口の17.6%にあたる3,113人が要介護認定を受けており、認定者数は平成21年度を境に急激に増加してきています。

介護度別の認定者数を比較してみると、介護度の低い要支援・要介護1の認定者数は1,385人で若干減少していますが、要介護2以上の介護度の高い認定者数は1,728人で平成21年度と比較して203人増加しており、介護度の高い認定者の割合が増加していることが伺えます。

	平成21年度(10月)	平成22年度(10月)	平成23年度(4月)
要支援1	279	342	318
要支援2	423	379	380
要介護1	604	697	687
要介護2	444	501	577
要介護3	425	414	390
要介護4	340	367	395
要介護5	316	355	366
総合計	2,831	3,055	3,113





(2) 平成23年4月分の実績

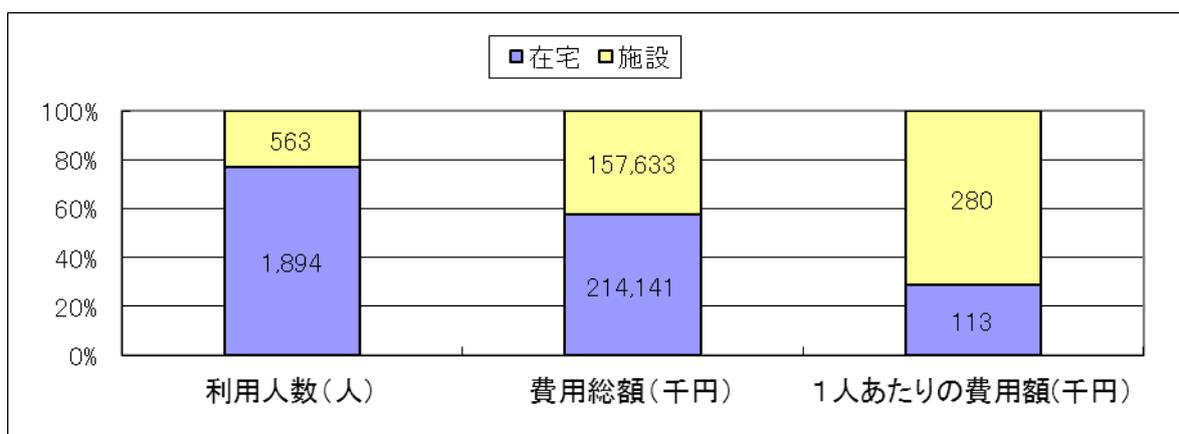
ア 受給状況

要介護認定を受けている者のうち約79% (2,457人)の方が、サービスを利用しています。なお、住宅改修や福祉用具購入等、継続性がないサービスを利用された方は、利用者数に含まれていません。

認定者数 (人)	受給実人数 (人)	受給率 (%)
3,113	2,457	78.9

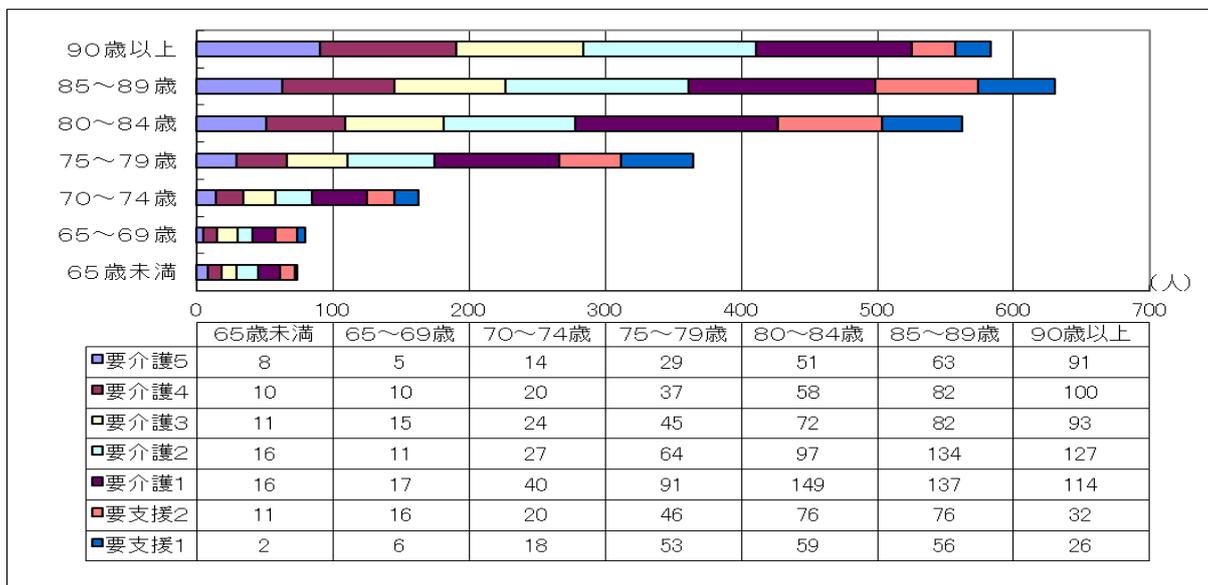
イ 利用状況（在宅・施設）

利用者のうち在宅サービスの利用者は約77% (1,894人)ですが、費用の面で見ると全体の約58% (2億1,414万1千円)になっています。また、1人あたりの費用額は、施設サービスが在宅の約2.5倍となっています。



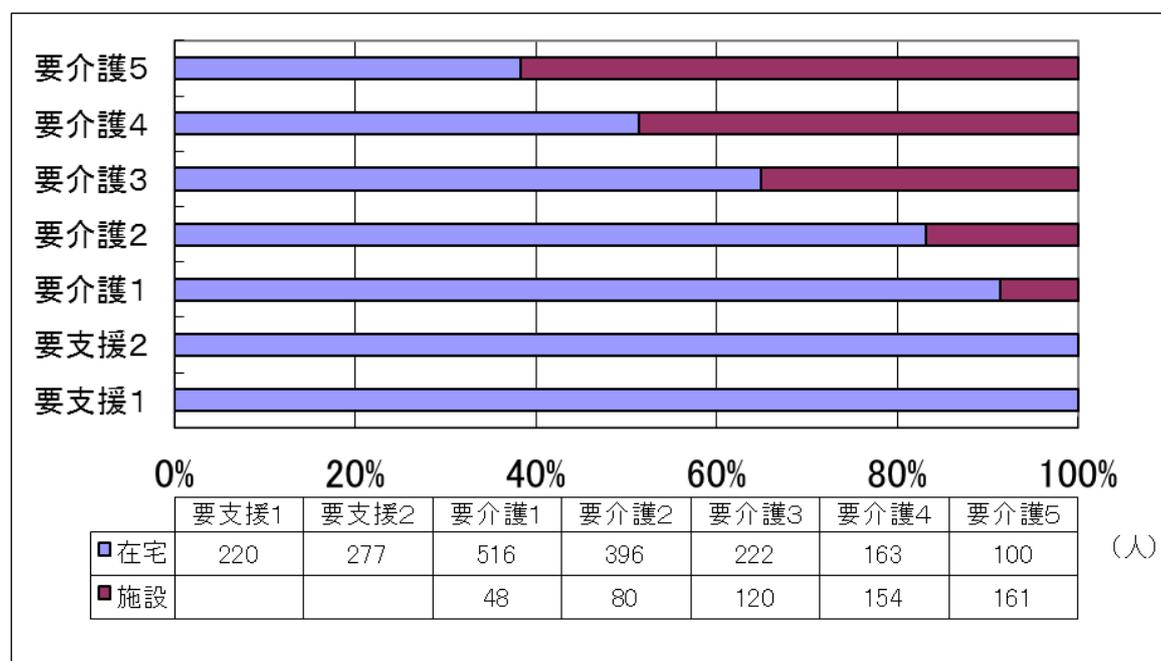
ウ 年齢別介護度構成

サービス利用者の平均介護度は2.16であり、年齢に比例して介護度が高くなるという傾向はみられず、各介護度は各年齢層にほぼ均等に分布しています。なお、後期高齢者（75歳以上の方）のサービス利用者数は2,140人で、全体（2,457人）の約87%を占めています。



エ 介護度別サービス利用

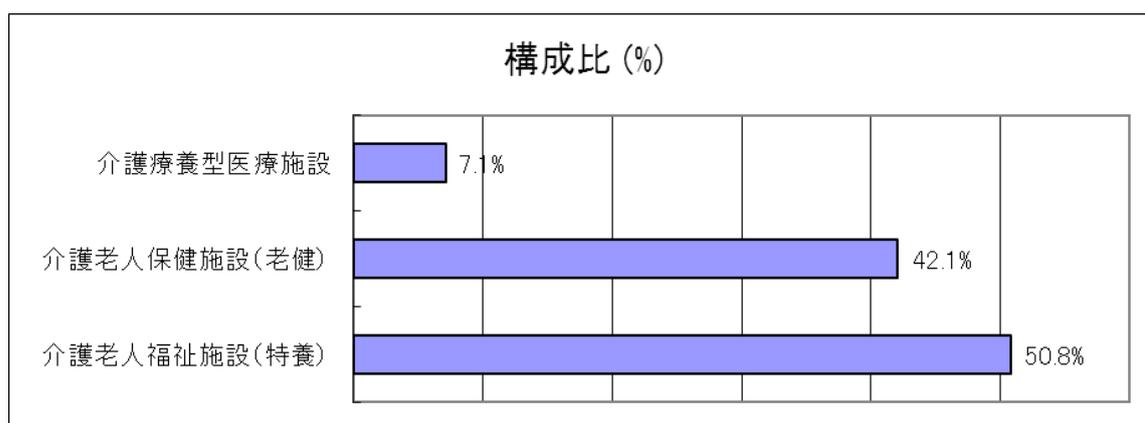
介護度が上がるほど施設サービスの利用割合が増える傾向にあります。



オ 施設サービスの利用状況

施設サービスは、介護老人福祉施設（特養）の利用が最も多く（286人）、次いで介護老人保健施設（老健）（237人）、介護療養型医療施設（40人）となっています。なお、約280人の方が施設入所への待機をしている状態です。

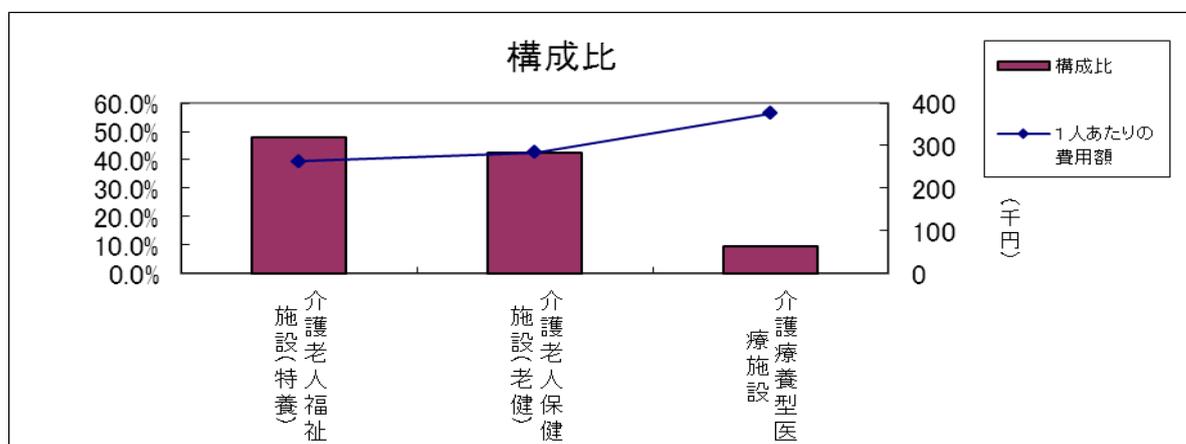
施設	利用人数(人)	構成比(%)
介護療養型医療施設	40	7.1
介護老人保健施設（老健）	237	42.1
介護老人福祉施設（特養）	286	50.8
合計	563	100



カ 施設サービスの費用額状況

施設サービスは、介護老人福祉施設（特養）の費用が最も多く、次いで介護老人保健施設（老健）、介護療養型医療施設となっています。なお、1人あたりの費用額は、介護療養型医療施設、介護老人保健施設、介護老人福祉施設の順に多くなっています。

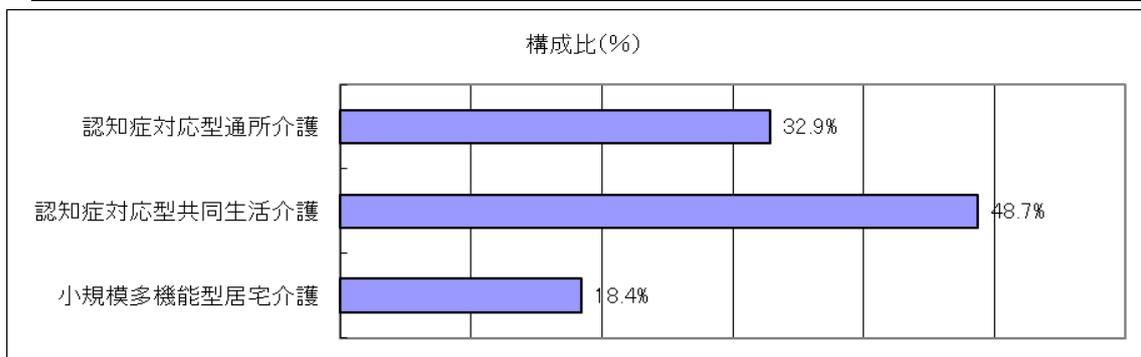
施設	費用額(千円)	構成比(%)	1人あたりの費用額(千円)
介護療養型医療施設	15,063	9.6	377
介護老人保健施設（老健）	67,260	42.7	284
介護老人福祉施設（特養）	75,310	47.8	263
合計	157,633	100	(加重平均) 279



キ 地域密着型サービスの利用状況

地域密着型サービスは、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の利用が最も多く（135人）、次いで認知症対応型通所介護（91人）、小規模多機能型居宅介護（51人）となっています。

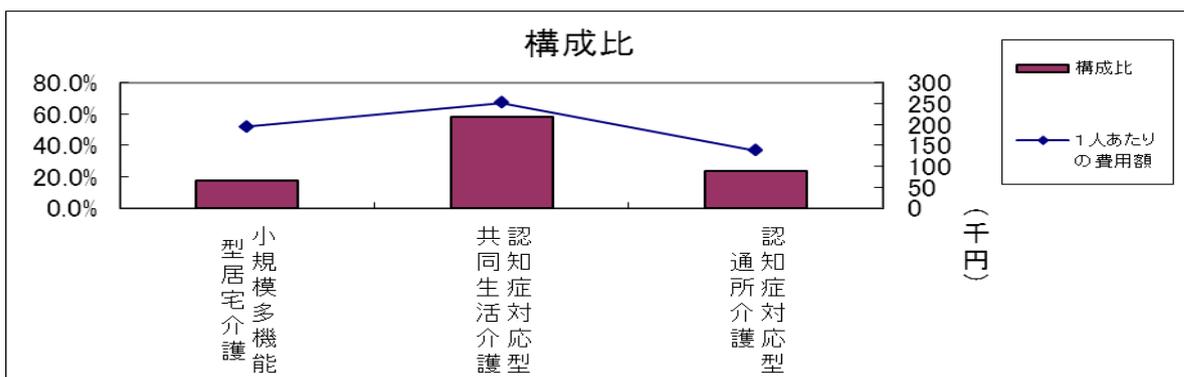
サービス名	利用人数(人)	構成比(%)
認知症対応型通所介護	91	32.9
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	135	48.7
小規模多機能型居宅介護	51	18.4
合計	277	100



ク 地域密着型サービスの費用額状況

地域密着型サービスは、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の費用が最も多く、次いで認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護となっています。なお、1人あたりの費用額は、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護の順に多くなっています。

サービス名	費用額(千円)	構成比(%)	1人あたりの費用額(千円)
認知症対応型通所介護	12,285	21.0	135
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	34,941	59.7	259
小規模多機能型居宅介護	11,300	19.3	222
合計	58,526	100	(加重平均) 211

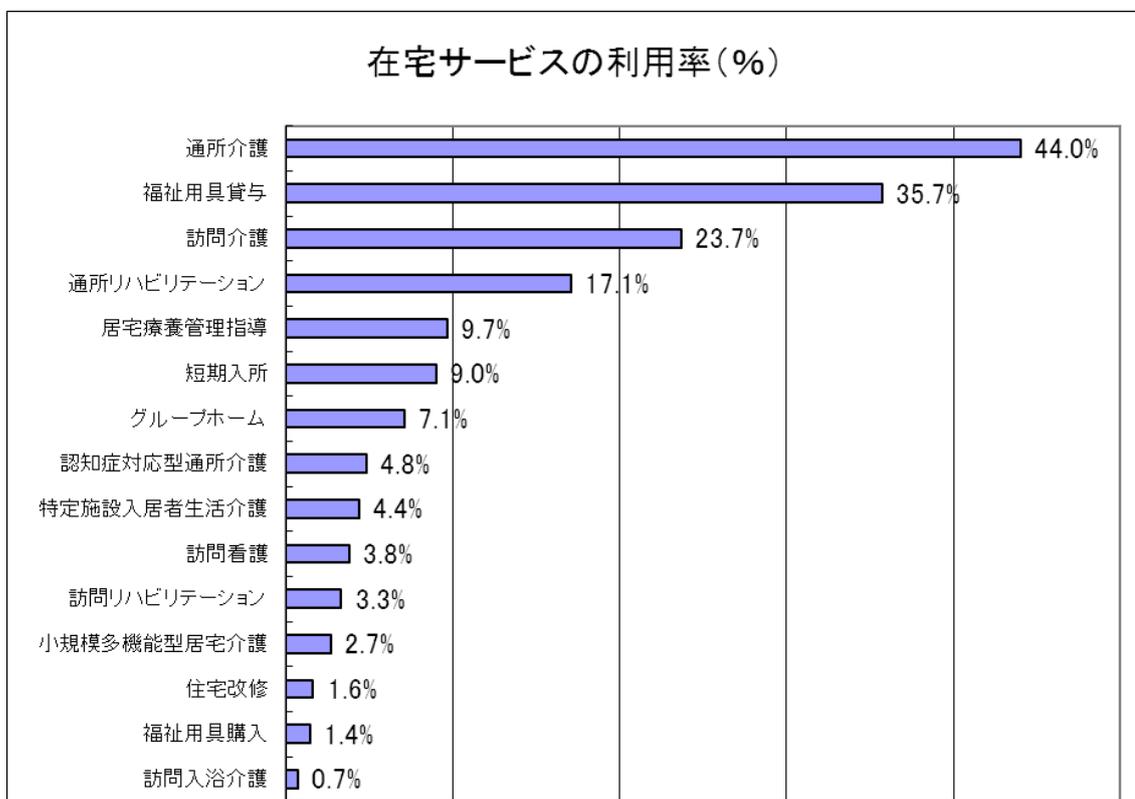


ケ 在宅サービスの利用状況

在宅サービスの種類別の利用状況は、通所介護（デイサービス）が最も多く（44.0%）、次いで福祉用具の貸与（35.7%）、訪問介護（ホームヘルプサービス）（23.7%）となっています。

	サービス名	利用人数 (人)	構成比	利用率 (重複利用を含む)
①	通所介護	834	26.0%	44.0%
②	福祉用具貸与	677	21.1%	35.7%
③	訪問介護	449	14.0%	23.7%
④	通所リハビリテーション	324	10.1%	17.1%
⑤	居宅療養管理指導	183	5.7%	9.7%
⑥	短期入所	171	5.3%	9.0%
⑦	グループホーム	135	4.2%	7.1%
⑧	認知症対応型通所介護	91	2.8%	4.8%
⑨	特定施設入所者介護	83	2.6%	4.4%
⑩	訪問看護	72	2.3%	3.8%
⑪	訪問リハビリテーション	63	2.0%	3.3%
⑫	小規模多機能型居宅介護	51	1.6%	2.7%
⑬	住宅改修	31	1.0%	1.6%
⑭	福祉用具購入	27	0.9%	1.4%
⑮	訪問入浴介護	14	0.4%	0.7%
	合 計	3,205	100.0%	169.0%

利 用 実 人 数 1,894



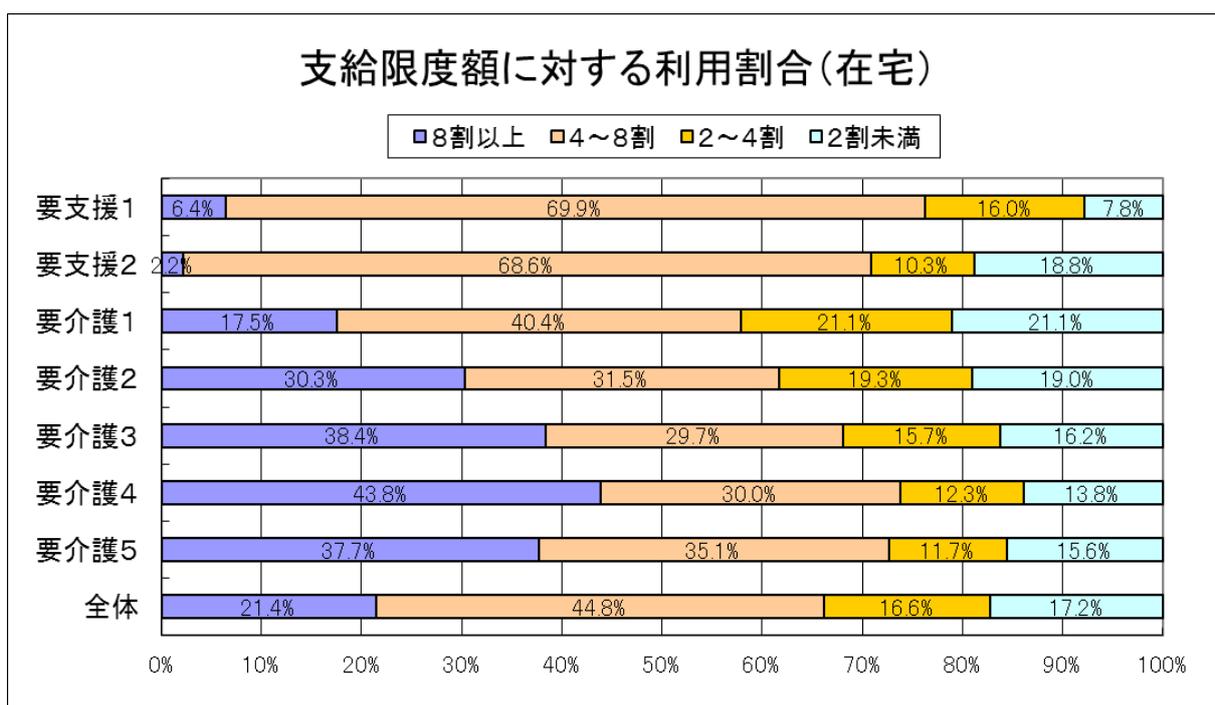
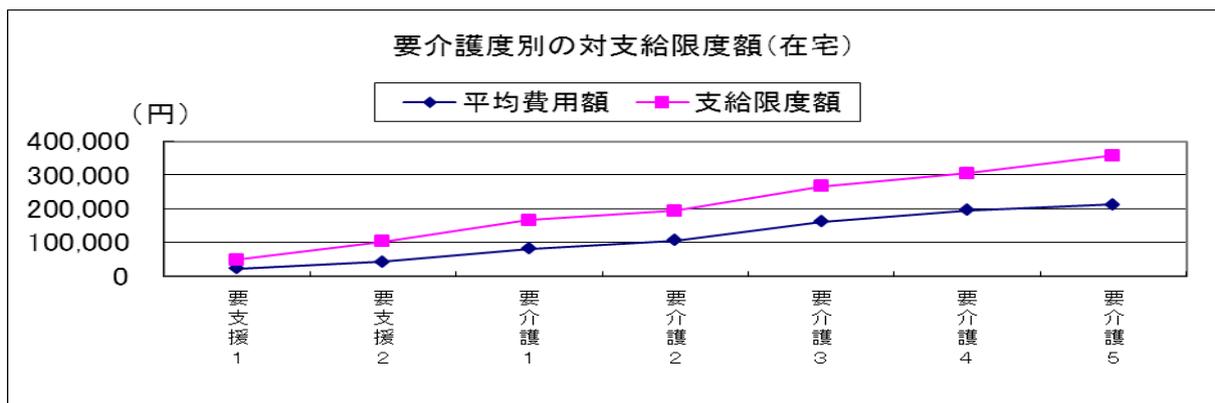
介護度別の主な在宅サービスの利用状況



コ 支給限度額に対する利用率（在宅）

支給限度額に対する平均費用額の割合は、54.4%にとどまっています。全体的に介護度が上がるにつれて、限度額の上限まで利用する方の割合が増える傾向にあります。

要介護度	人数(人)	平均費用額(円)	支給限度額(円)	対限度額(%)
要支援1	219	23,762	49,700	47.8
要支援2	271	42,791	104,000	41.1
要介護1	456	81,945	165,800	49.4
要介護2	337	105,834	194,800	54.3
要介護3	185	162,230	267,500	60.6
要介護4	130	196,307	306,000	64.2
要介護5	77	213,439	358,300	59.6
			平均	54.4

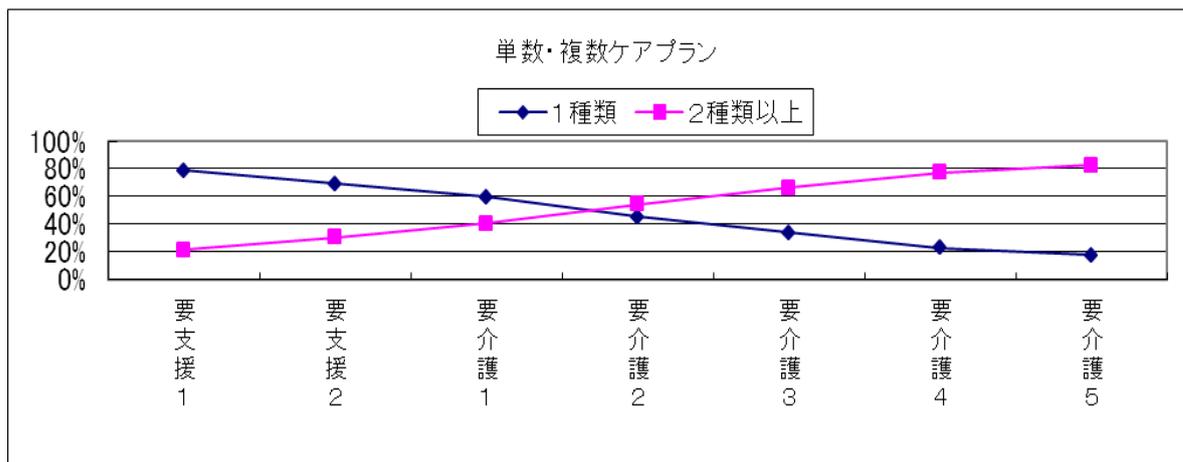


サ 要介護度別の在宅サービス利用種類数

(認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護を除く。)

介護度別の利用種類数は、平均で1種類が53.7%ですが、介護度が上昇するにつれて複数サービス利用に移行する傾向にあります。

	1種類		2種類以上		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%
要支援1	172	78.5%	47	21.5%	219	100%
要支援2	187	69.3%	83	30.7%	270	100%
要介護1	268	59.6%	182	40.4%	450	100%
要介護2	148	45.5%	177	54.5%	325	100%
要介護3	59	33.9%	115	66.1%	174	100%
要介護4	27	22.9%	91	77.1%	118	100%
要介護5	12	17.4%	57	82.6%	69	100%
全体	873	53.7%	752	46.3%	1,625	100%



シ サービス種類別の利用割合

(認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護を除く。)

通所型サービスのみの利用が最も多く 51.1%を占めていますが、多様なサービスを組み合わせて利用されている方も 23.6%います。

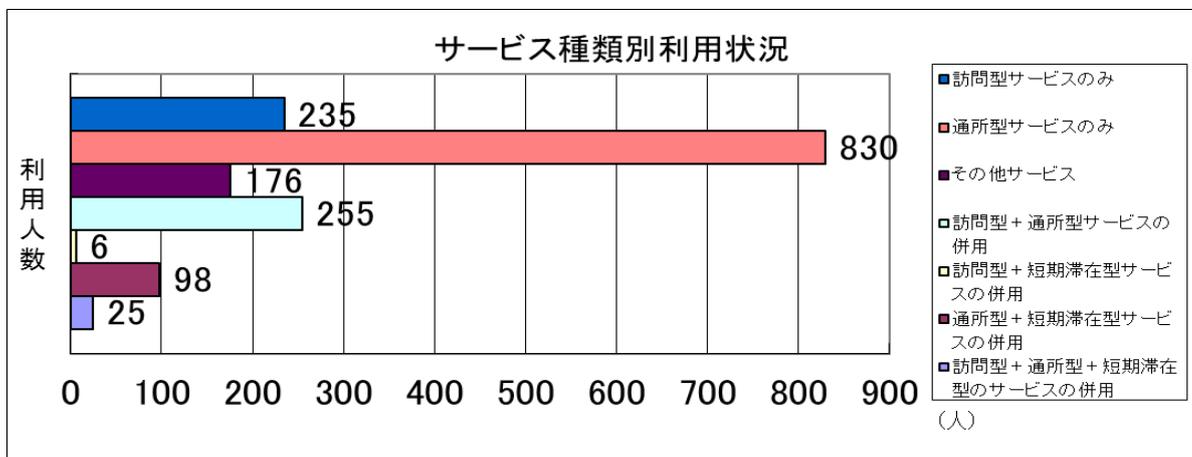
サービスの種類	利用人数 (人)	利用割合 (%)
訪問型サービスのみのみ	235	14.5
通所型サービスのみのみ	830	51.1
その他サービス	176	10.8
訪問型+通所型サービスの併用	255	15.7
訪問型+短期滞在型サービスの併用	6	0.4
通所型+短期滞在型サービスの併用	98	6.0
訪問型+通所型+短期滞在型のサービスの併用	25	1.5
合計	1,625	100

※訪問型サービスとは、訪問介護、訪問看護、訪問リハビリをいいます。

※通所型サービスとは、通所介護、通所リハビリをいいます。

※短期滞在型サービスとは、短期入所生活介護、短期入所療養介護をいいます。

※その他サービスとは、訪問入浴、福祉用具貸与、居宅療養管理指導をいいます。



(3) 高齢者保健福祉実態調査の状況

実施期間:5/16~6/13
 回収枚数:独居 2,492 枚、2人暮らし 843 枚、寝たきり 52 枚

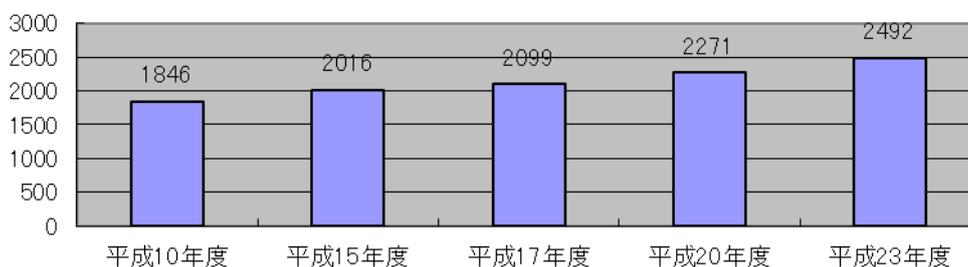
ア 調査の目的

高齢者の生活実態を調査し、その状況を把握するとともに、保健福祉サービスに対するニーズ等を把握・分析することにより、現状のサービスの効果測定、評価を行い、もって高齢者保健福祉施策推進のための基礎資料とします。

イ ひとり暮らし高齢者に関する調査の結果

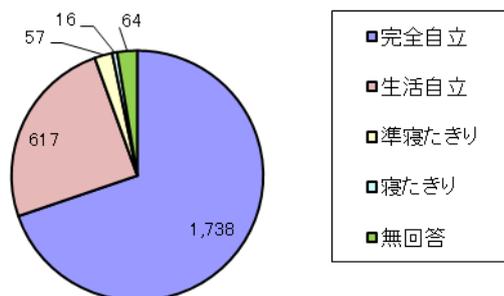
(7) ひとり暮らし高齢者数

ひとり暮らし高齢者の人数は、増加傾向にあります。



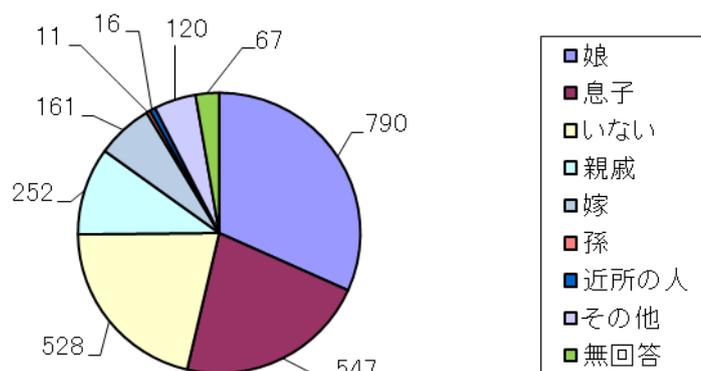
(4) 日常生活自立度

「完全自立」が 69.7% (1,738 人) を占めており、「生活自立」24.8% (617 人) と合わせると 94.5% (2,355 人) の方が自立されており、「準寝たきり」は 2.3% (57 人)、「寝たきり」は 0.6% (16 人) となっています。



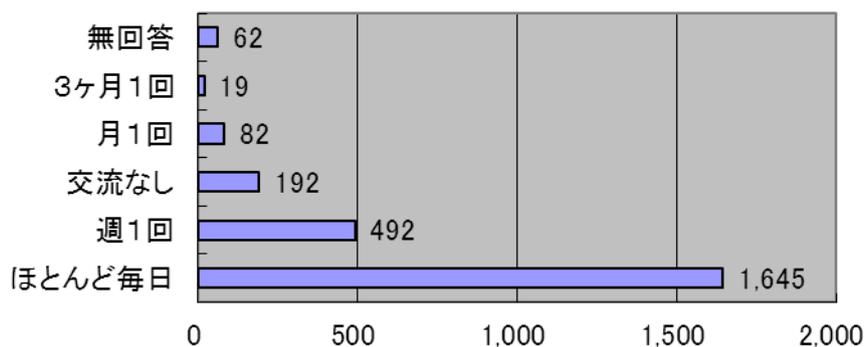
(ウ) 介護が必要となった場合の主な介護予定者

「娘」が最も多く 31.7% (790 人)、次いで「息子」22.0% (547 人)、「いない」21.2% (528 人)、「親戚」10.1% (252 人)、「嫁」6.5% (161 人)の順となっています。



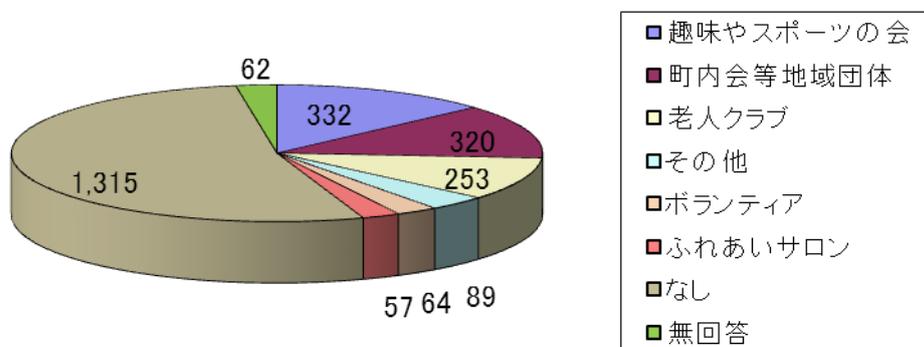
(I) 近隣との交流

「ほとんど毎日」が 1,645 人で 66.0% を占めています。次いで「週 1 回」が 19.7% (492 人)、「交流なし」が 7.7% (192 人) の順となっています。



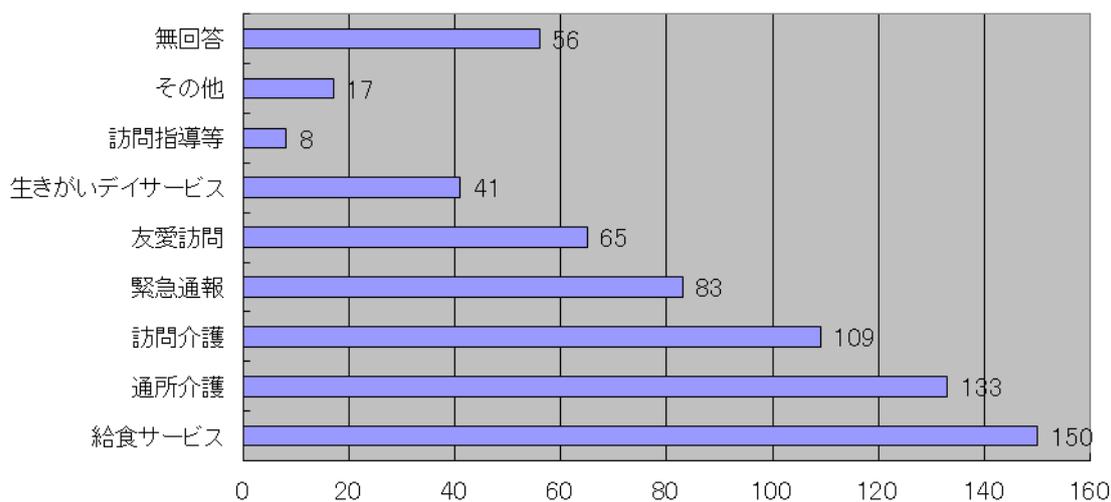
(オ) 地域社会参加団体

「なし」が52.8% (1,315人) で最も多く、次いで「趣味やスポーツの会」13.3% (332人)、「町内会等地域団体」12.8% (320人)、「老人クラブ」10.2% (253人) の順になっています。



(カ) 現在受けているサービス

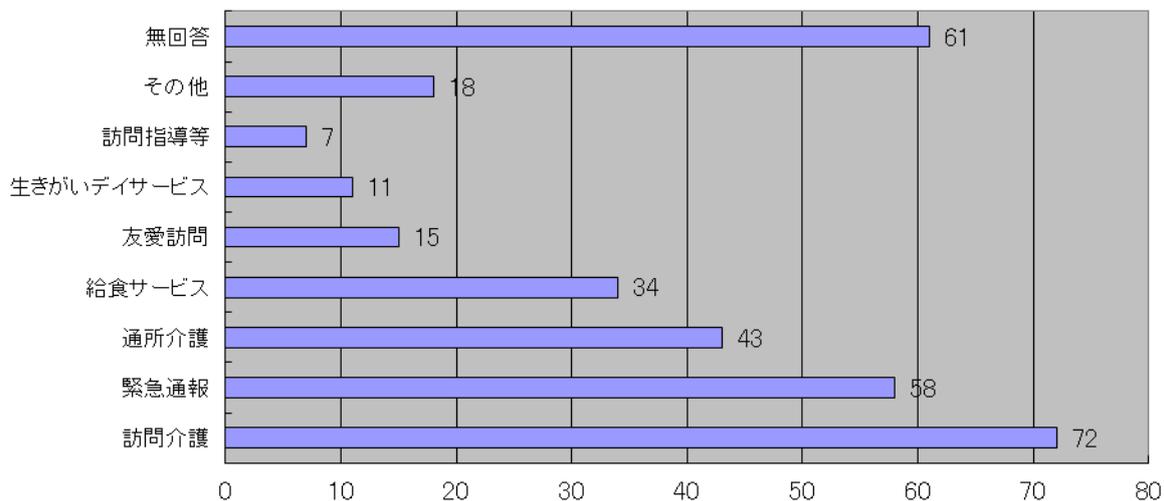
「給食サービス」(150人) が最も多く、次いで、「通所介護」(133人)、「訪問介護」(109人)、「緊急通報装置」(83人) の順になっています。また、利用のない方が1,830人います。



(重複回答あり)

(キ) 今後新たに受けたいサービス

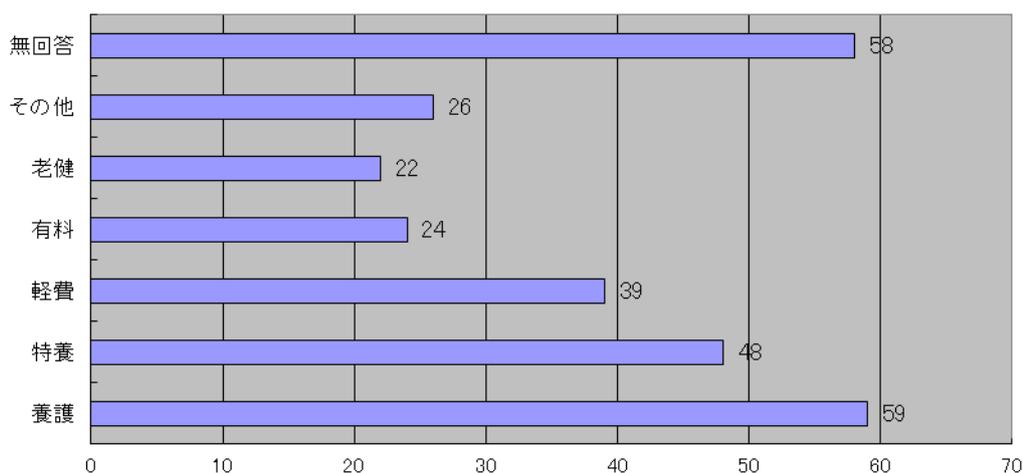
「訪問介護」が最も多く（72人）、次いで「緊急通報装置」（58人）、「通所介護」（43人）、「給食サービス」（34人）の順になっています。また、利用希望のない方が2,173人います。



(重複回答あり)

(ク) 施設入所等の希望

「養護老人ホーム」が最も多く（59人）、次いで「特別養護老人ホーム」（48人）、「軽費老人ホーム」（39人）の順になっています。また、入所希望のない方が2,216人います。

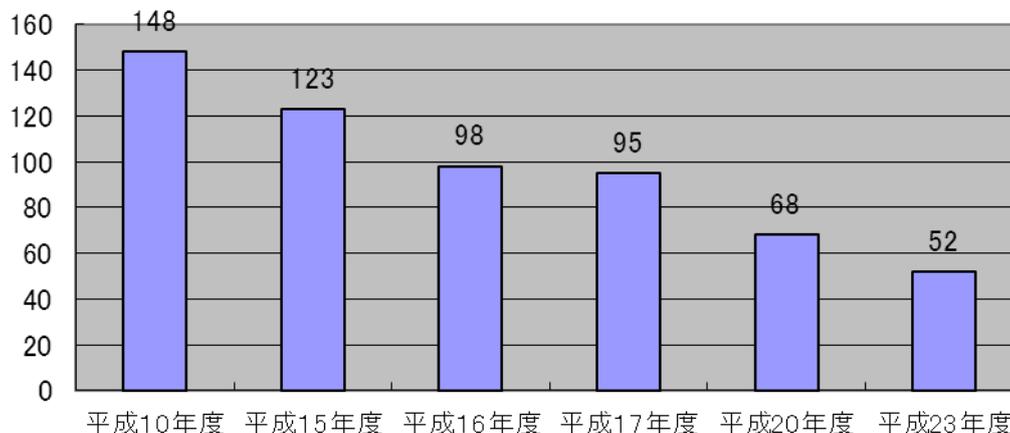


(重複回答あり)

ウ 在宅寝たきり高齢者に関する調査結果

(7) 在宅寝たきり高齢者数

在宅寝たきり高齢者数は、減少傾向にあります。

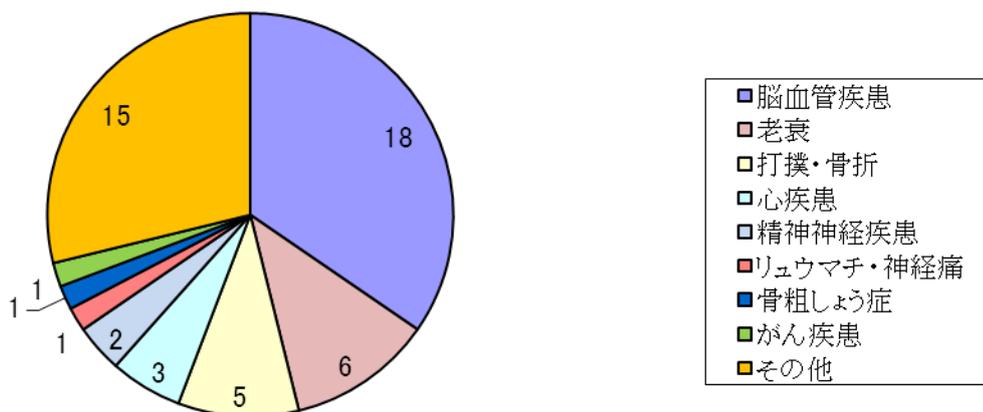


(イ) 要介護認定の申請状況

全体の96.2%(50人)が「申請済み」ですが、「申請しない」が1人います。(無回答1)

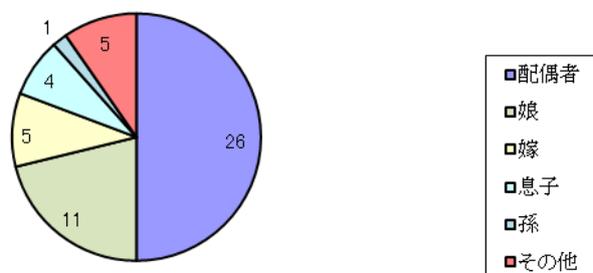
(ウ) 寝たきりの原因

「脳血管疾患」が最も多く34.6%(18人)、次いで「老衰」11.5%(6人)、「打撲・骨折」9.6%(5人)の順になっています。



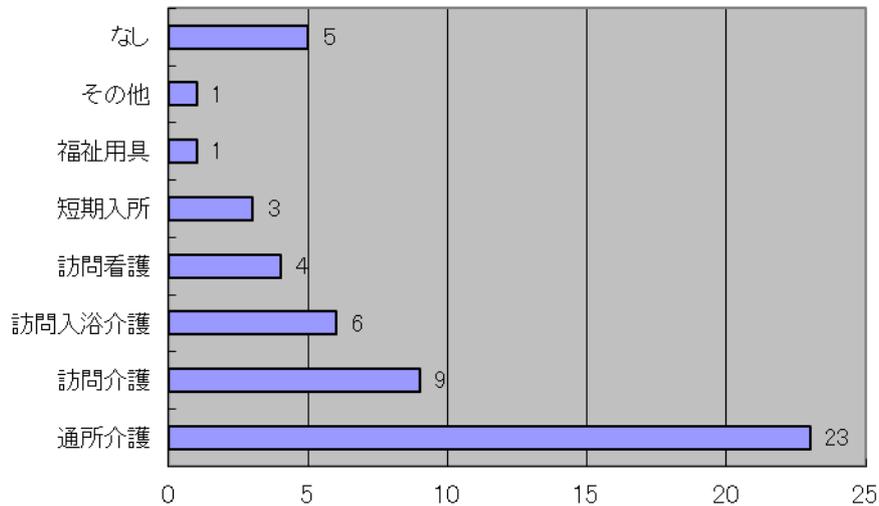
(イ) 主な介護者

「配偶者」が最も多く50%（26人）、次いで「娘」21.2%（11人）、「息子」9.6%（5人）、「嫁」7.7%（4人）の順になっており、この4者で全体の88.5%を占めています。



(オ) 現在受けているサービス

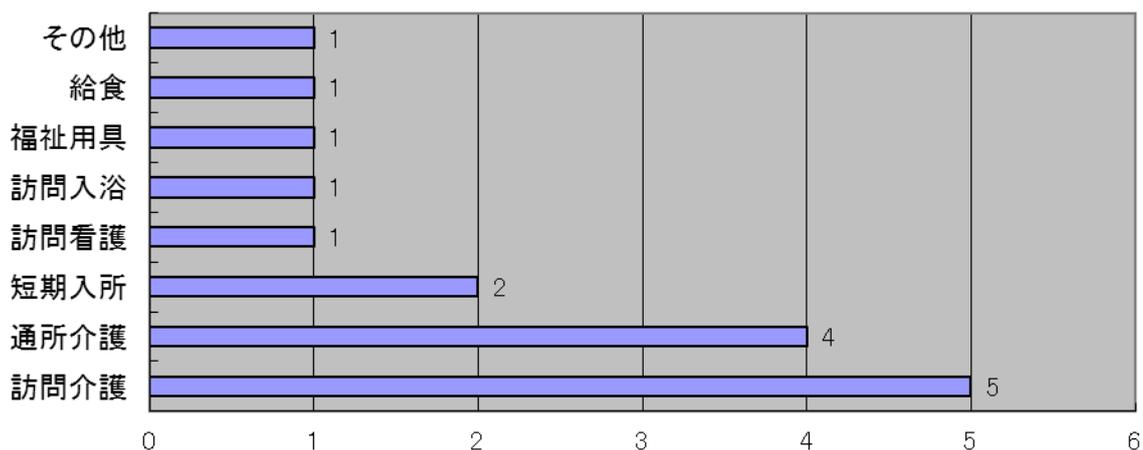
「通所介護」が最も多く（23人）、次いで「訪問介護」（9人）、「訪問入浴介護」（6人）の順になっています。



（重複回答あり）

(カ) 今後新たに受けたいサービス

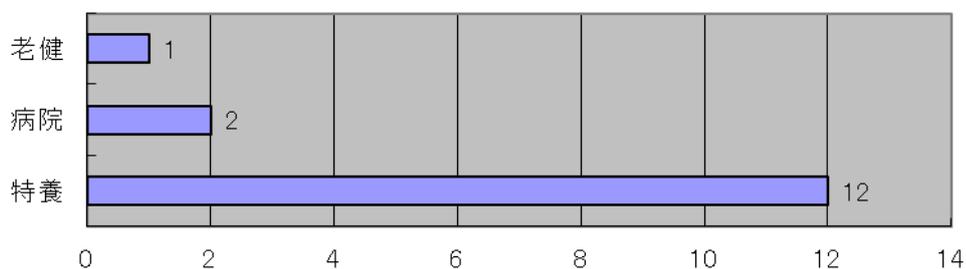
「訪問介護」（5人）が最も多く、次いで、「通所介護」（4人）、「短期入所生活介護」（2人）、「訪問看護」、「訪問入浴介護」、「福祉用具貸与・購入」及び「給食サービス」（各1人）の順になっています。なお、受けたいサービスがない方36人います。



(重複回答あり)

(キ) 施設入所等の希望

「特別養護老人ホーム」が最も多く（12人）、次いで「病院」（2人）、「介護老人保健施設」（1人）の順になっています。また、入所希望のない方が37人います。

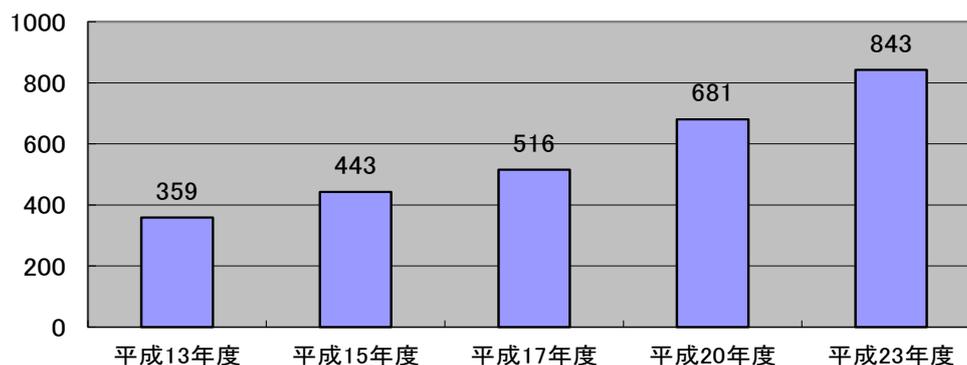


(重複回答あり)

エ 75歳以上高齢者ふたり暮らし世帯に関する調査結果

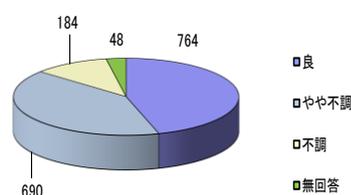
(7) 75歳以上高齢者ふたり暮らしの世帯数

平成13年度 359世帯、平成15年度 443世帯、平成17年度 516世帯、平成20年度 681世帯、平成23年度 843世帯となっており、年々増加している傾向にあります。



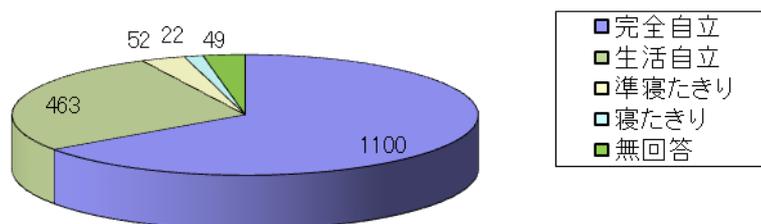
(イ) 健康状態

「やや不調」40.9%（690人）、「不調」10.9%（184人）を合わせると半数を超えています。



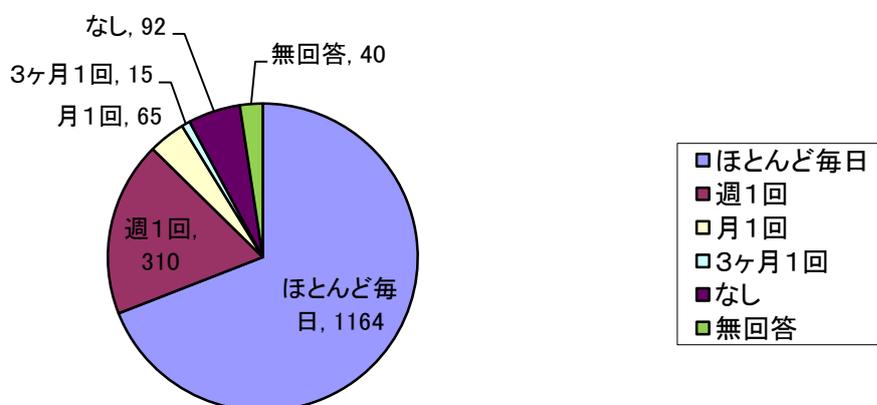
(ウ) 日常生活自立度

「完全自立」が65.2%と半数を超えています。「生活自立」27.5%と合わせると約9割の者が自立した生活を送っています。



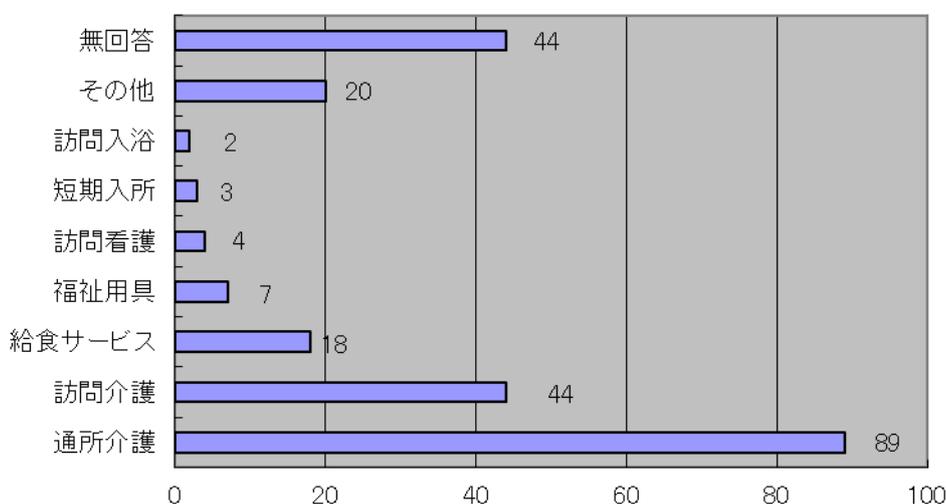
(イ) 近隣との交流

「ほとんど毎日」が69%（1,164人）を占めています。また、「交流のない方」が5.5%（92人）います。



(オ) 現在受けているサービス

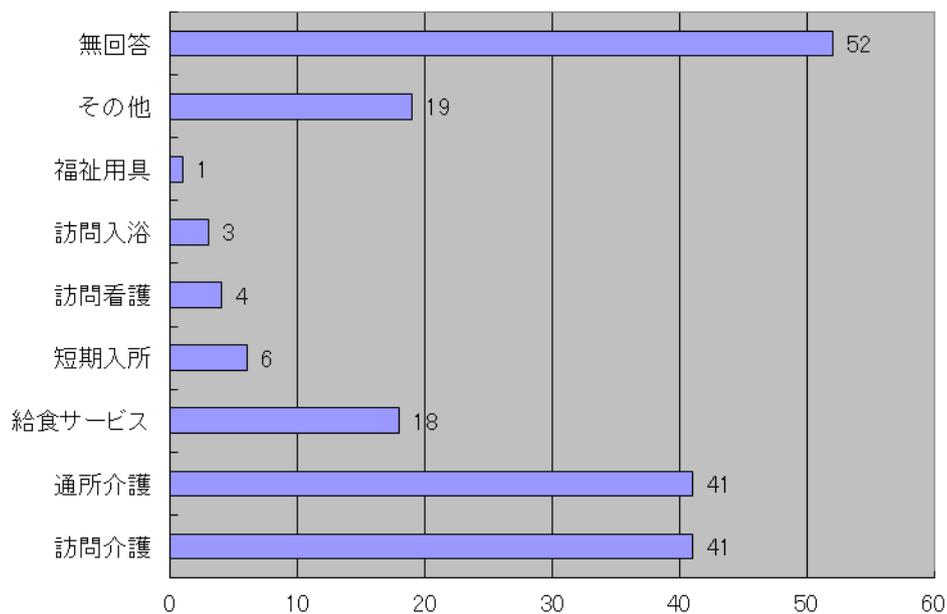
「通所介護」(89人)が最も多く、次いで「訪問介護」(44人)、「給食サービス」(18人)の順になっています。また、「利用のない方」が1,455人います。



(重複回答あり)

(カ) 今後新たに受けたいサービス

「訪問介護」及び「通所介護」が最も多く（41人）、次いで「給食サービス」（18人）の順になっています。また特に希望のない方が1,501人います。

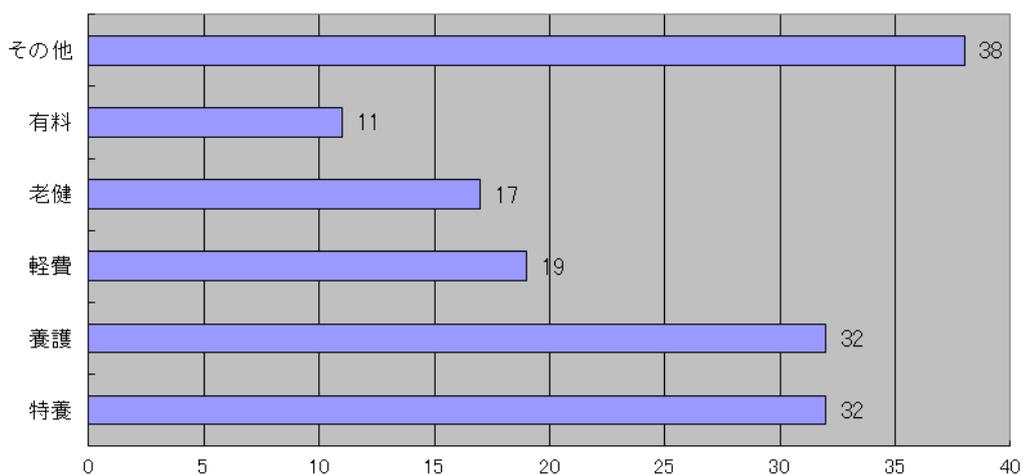


（重複回答あり）

(キ) 入所等の希望

「特別養護老人ホーム」及び「養護老人ホーム」が最も多く（32人）、次いで「軽費老人ホーム」（19人）、「介護老人保健施設」（17人）の順になっています。また、入所希望のない方が1,501人います。（無回答50人）

主なものを2つ以内



(4) アンケート調査の状況

高齢者福祉計画策定のためのアンケート調査結果（抜粋）

無作為に抽出した市内在住の40歳以上の方、介護サービス利用者、要介護認定を受けながらもサービスを受けていない方、施設入所者、二次予防事業対象者に対して、福祉・保健・介護サービスについてのアンケート調査を実施しました。

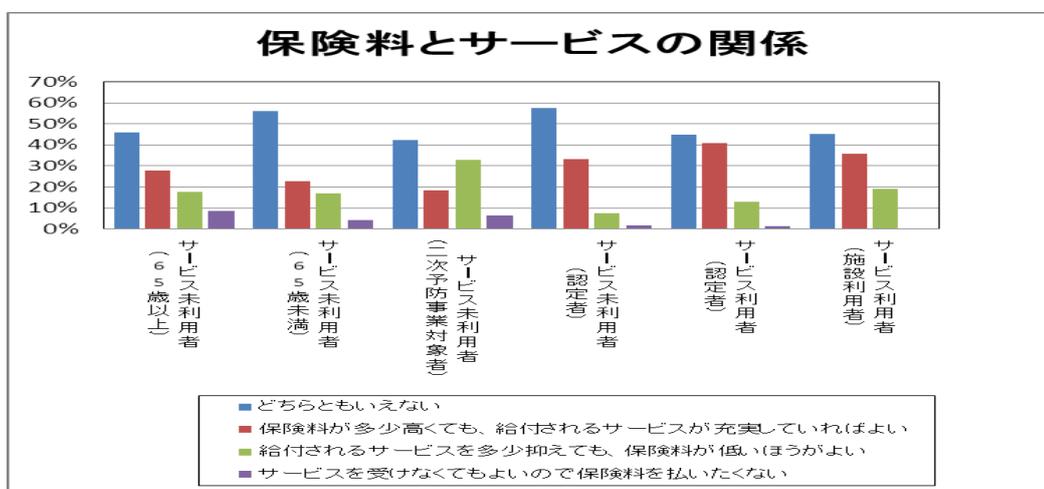
実施年月日 平成23年5月
 対象者数 1,940人
 回答 1,116人（回収率57.5%）
 回答内訳

	発送件数	回収件数	回収率
40歳以上一般	800	500	62.5%
利用者	500	255	51.0%
未利用者	280	143	51.1%
施設入所者	200	98	49.0%
二次予防事業対象者	160	120	75.0%
合計	1,940	1,116	57.5%

《アンケート結果 全体》

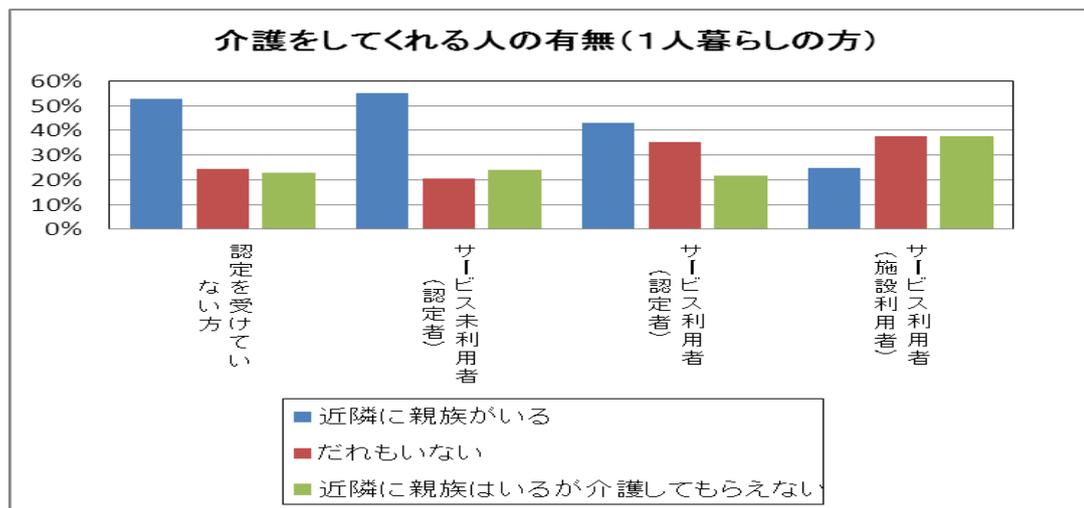
ア 保険料とサービスの関係について

すべての利用者の区分において「どちらともいえない」（47%）が最も多い回答です。「保険料が高くてもサービスを充実させたほうがいい」（31%）と考える方は、実際にサービスを利用している（利用する予定のある）方の割合が多く、逆に「サービスを抑えても保険料が安いほうがいい」（18%）と考える方は、サービスを利用していない（当面利用する予定のない）方の割合が多いです。また、「サービスを受けなくてもいいので保険料を払いたくない」という方も全体の約5%います。



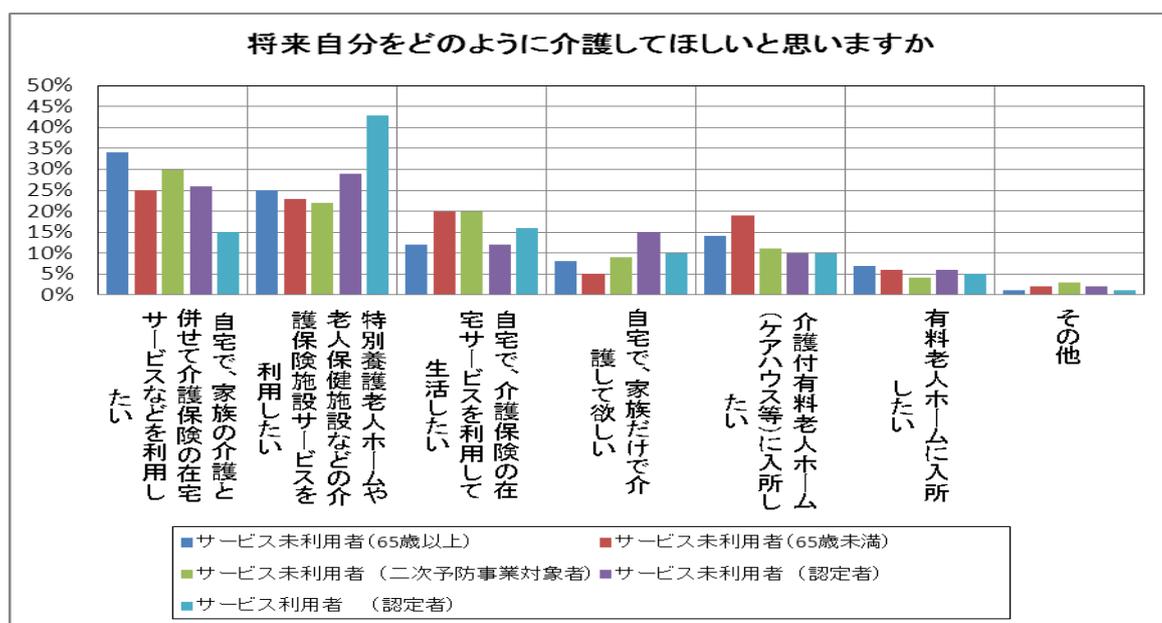
イ 介護者の有無について

1人暮らしをしている方に対して、近隣に介護をしてくれる人がいるかどうかを尋ねました。サービスを利用していない方は、「近隣に親族がいる」が50%を超えています。サービスを利用している方は「だれもいない」、「親族はいるが介護してもらえない」の割合が高くなっています。また、施設サービス利用者については、約75%の方が「介護してくれる親族がいない」という結果になっています。



ウ 将来の暮らし方について

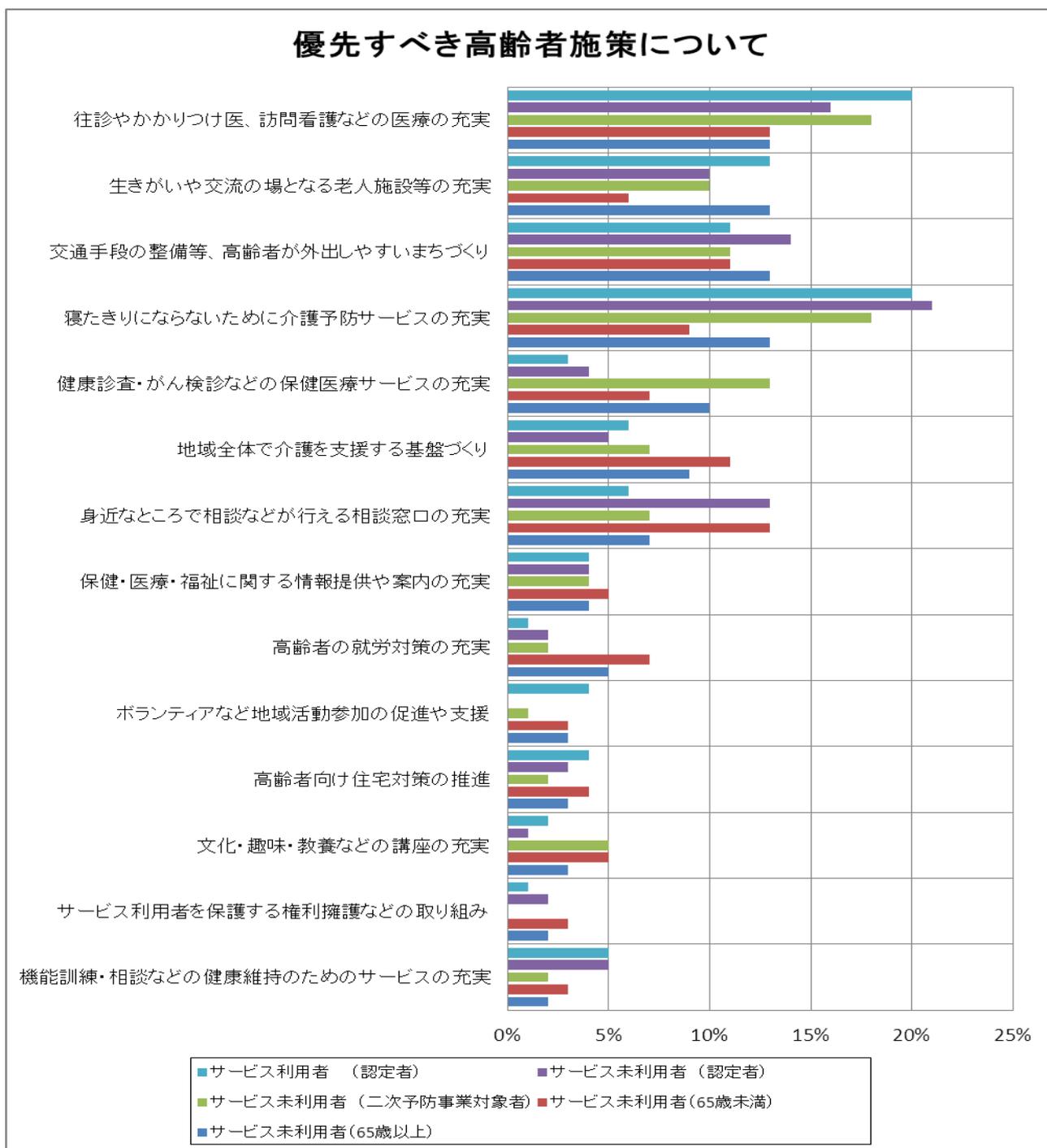
介護認定を受けていない方は、「自宅で介護サービスを利用しながら、家族の介護を受けたい」という方が多いですが、認定を受けている方は「介護の施設を利用したい」という方の割合が高くなっています。



エ 優先すべき高齢者施策について

優先すべき高齢者施策については、認定を受けている方は、「往診やかかりつけ医など医療の充実」(20%)「寝たきりにならないための介護予防サービスの充実」(21%)など実生活で直面する問題に対する施策が多いです。

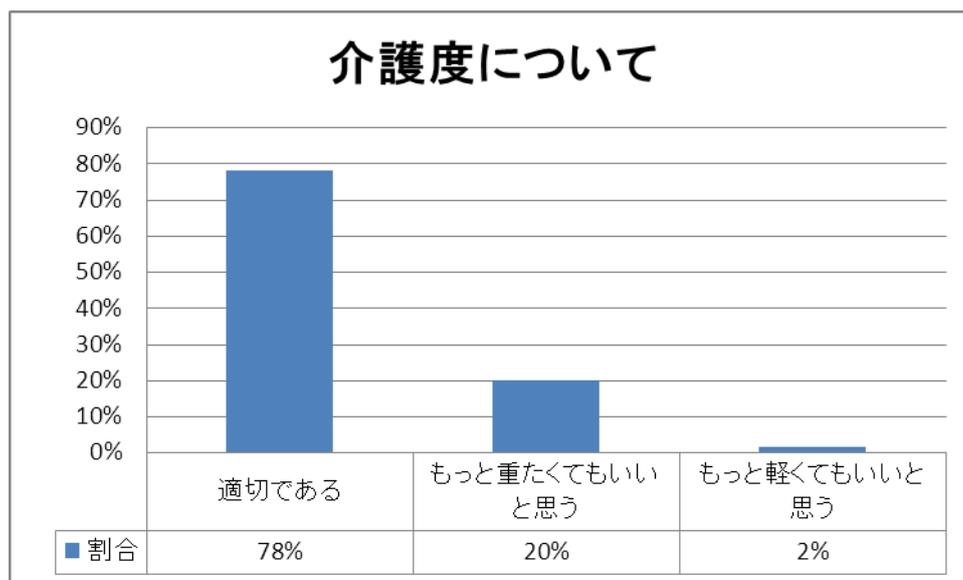
認定を受けていない方は、「地域で介護を支援する基盤づくり」(10%)や「高齢者の就労対策の充実」(6%)など高齢者が介護状態にならずに社会参加を続けていくための施策の割合が高く、二次予防事業対象者は、「健康診査・がん検診などの保健医療サービスの充実」(13%)を望む声が多いです。



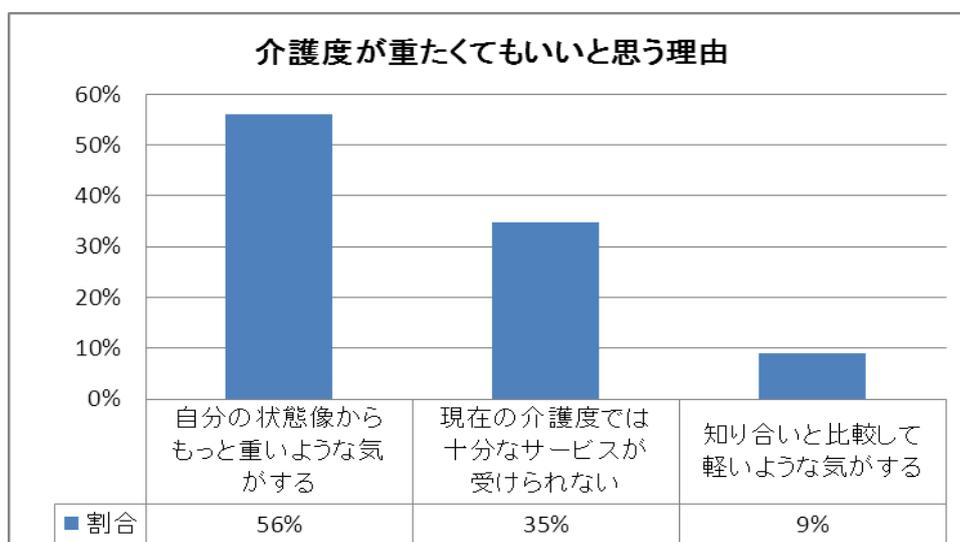
《要介護認定を受けている方に対するアンケート結果》

ア 介護度について

介護のサービスを利用するためには、介護認定審査会に諮り介護度を判定してもらう必要があります。介護度は、介護に係る手間を時間に直して判定され、要支援1・2、介護1～5までの7段階に分かれています。介護度については、78%の方が「適切である」という回答でした。

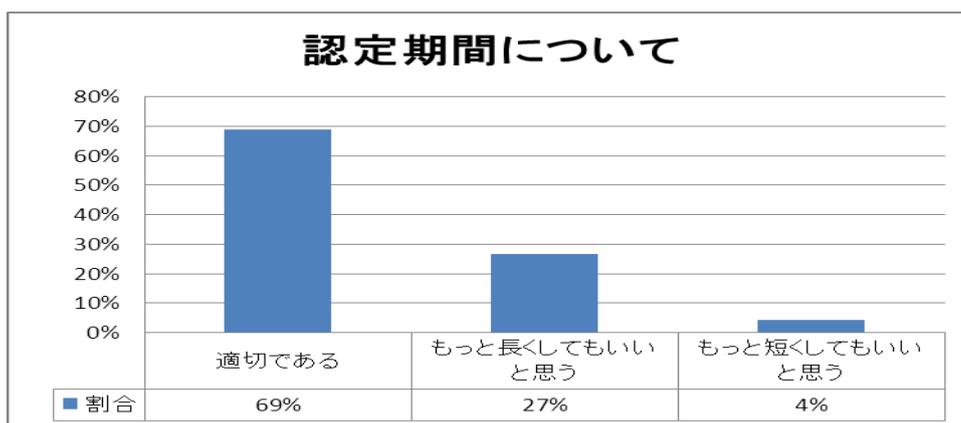


介護度が「もっと重たくてもいいと思う」と回答された方の理由については、「自分の状態像から」或いは「知り合いと比較して」という理由が65%を占める一方で、「現在の介護度では十分なサービスが受けられない」という方も35%いました。



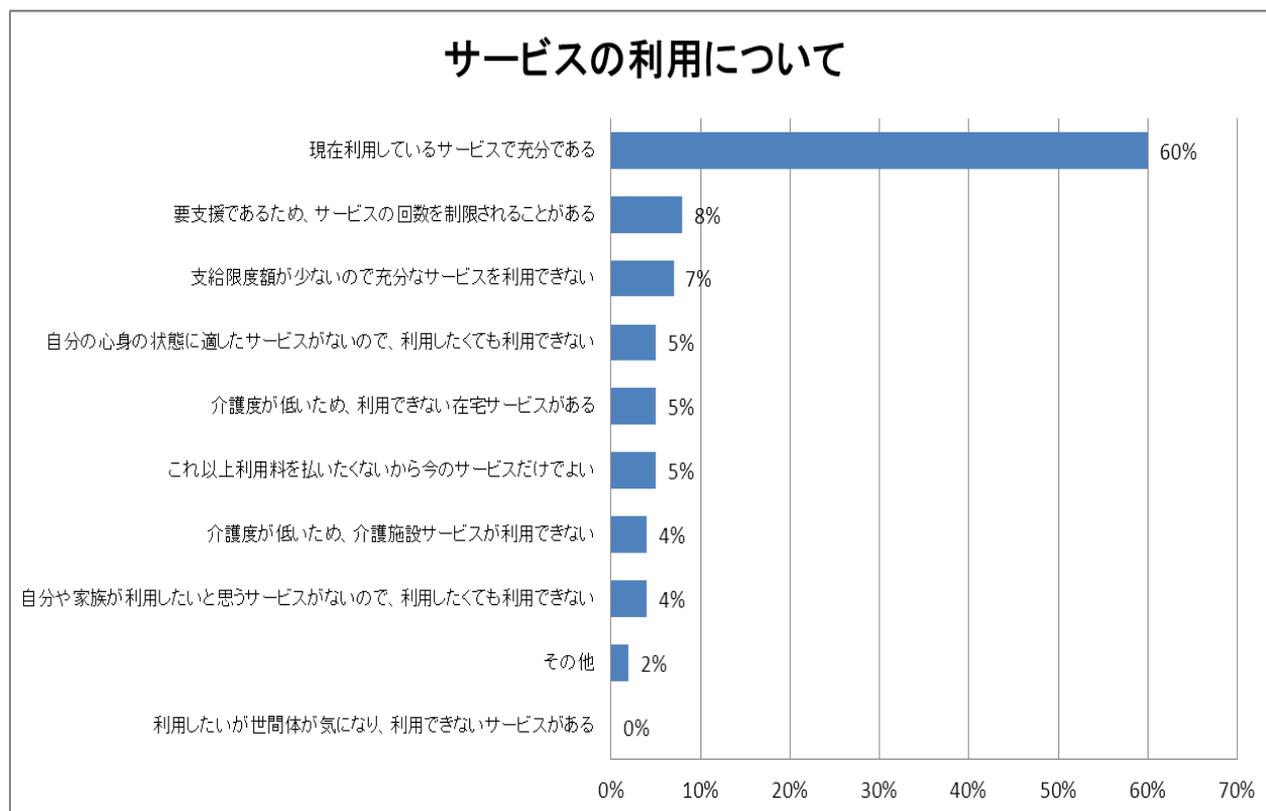
イ 認定期間について

認定期間は、その方の状態像に応じて3月～24月までの期間になります。69%の方が「適切である」という回答でしたが、「もっと長くてもいいと思う」という方も27%いました。利用者の状態像に即した介護度を判定するためには認定期間を設ける必要がありますが、今後高齢化が更に進行し認定者数も増加していくことが見込まれる中で、介護保険業務を円滑に運営していくためにも、認定期間のあり方について検討していく必要があります。



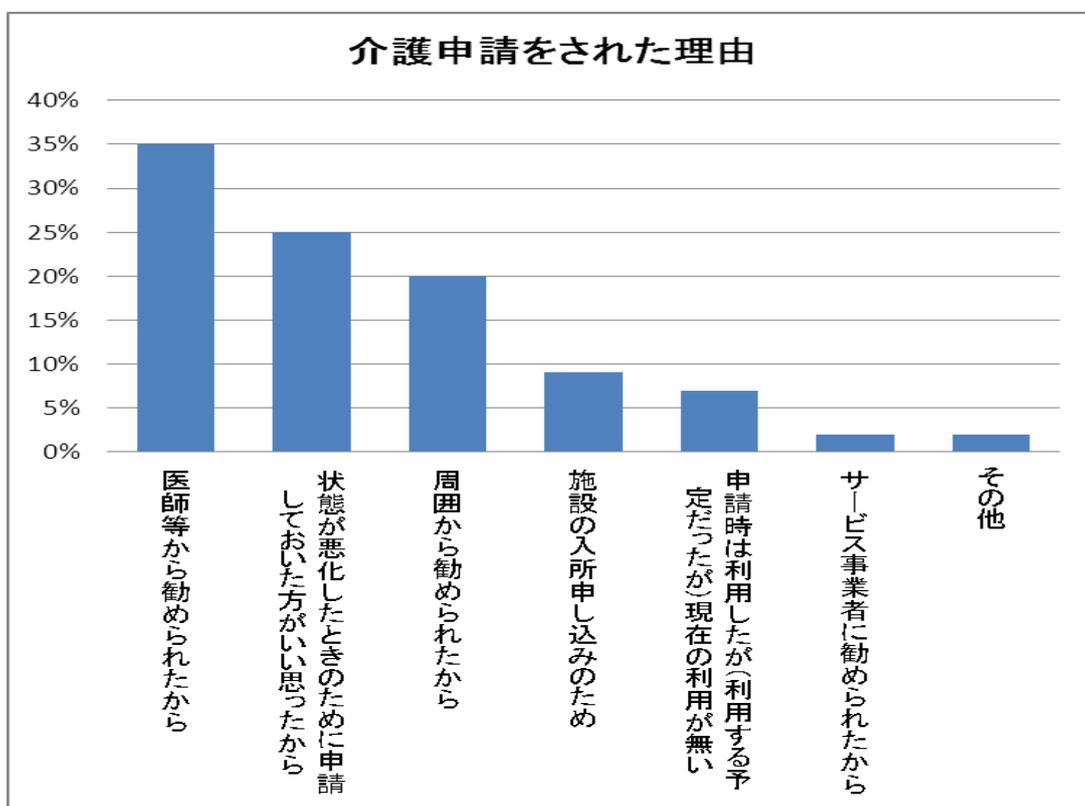
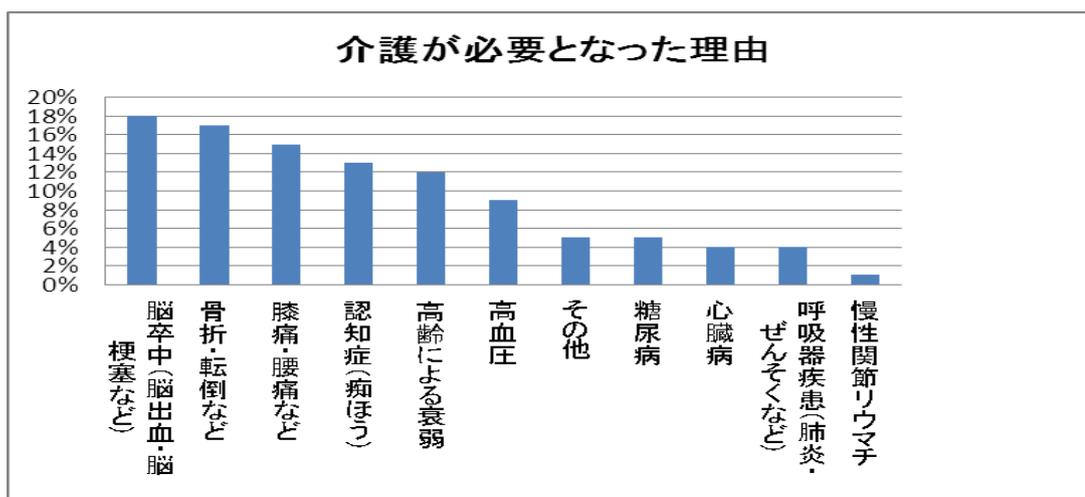
ウ サービス利用について

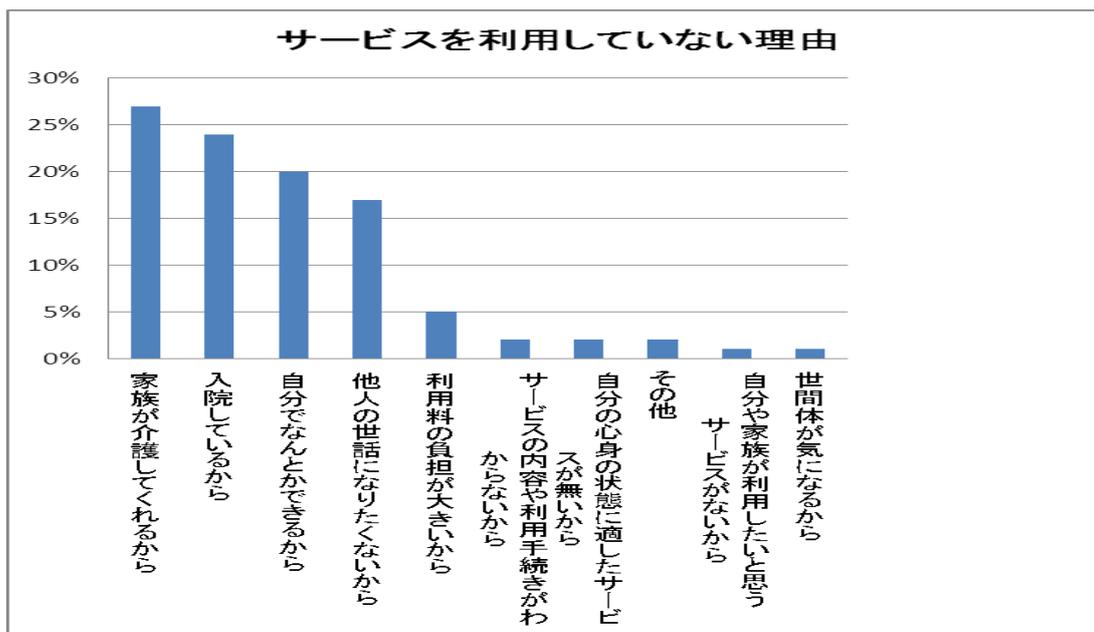
「現在利用しているサービスで充分である」が60%を占めています。一方で介護度ごとに限度額が設定されているため、受けたいサービスが制限されている方も見受けられます。



《要介護認定を受けているがサービスを利用していない方に対するアンケート結果》

現在介護認定を受けている方で、サービスを利用していない人の割合は約21%です。その理由については、一時的な病気やけがにより医師などに勧められて介護申請をしたものの、家族の援助もあり、結果として介護サービスを利用する必要がなくなった方が多いように見受けられます。また、将来的に状態が悪化したときのために、事前にとりあえず申請をしておく方も多いようです。なお、住宅改修や福祉用具の購入だけのサービス利用の場合は、継続性がないため、サービス未利用の状態として集計されています。

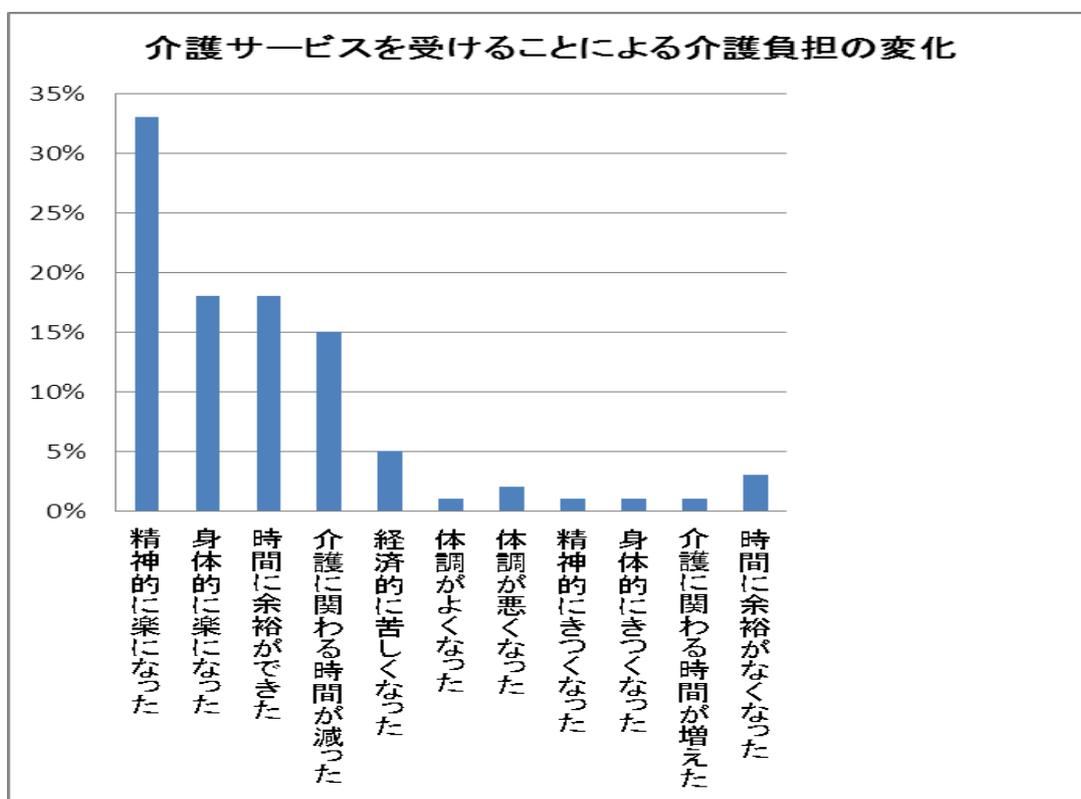




《介護を行っている方に対するアンケート結果》

介護サービスを利用することによる介護負担の変化について

「精神的・身体的に負担が軽減した」(50%) 「時間的な余裕ができた」(17%) など介護全般にわたり負担が軽減したという好意的な意見が多いです。



4 日常生活圏域ごとのニーズ調整

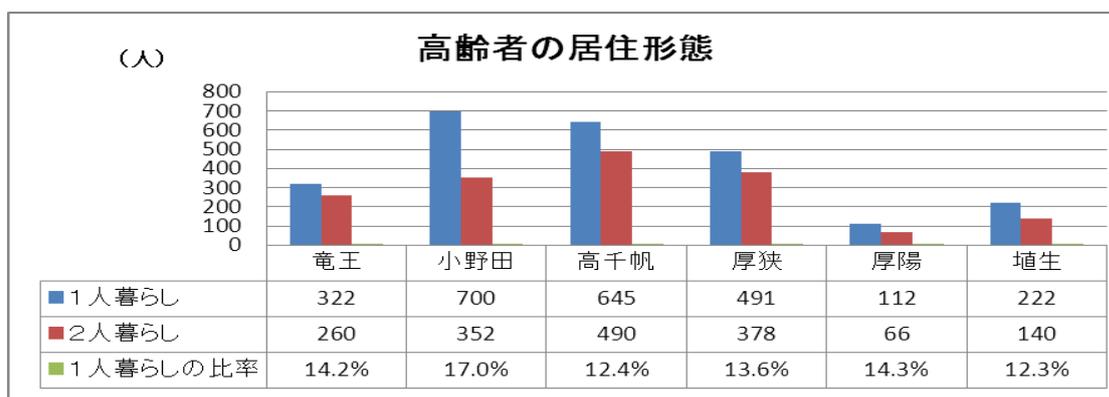
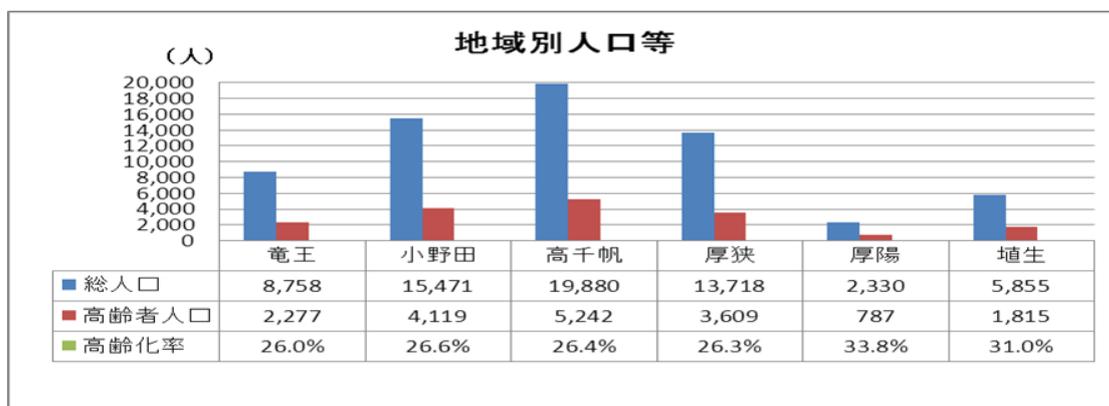
(1) 地域のニーズを踏まえた支援体制の整備

本市では中学校区ごとに市内を6つの日常生活圏域に分け、地域の实情に応じた高齢者施策を展開してきましたが、第5期の高齢者福祉計画では地域の特性やニーズをより詳細に把握し、それらを踏まえて施設整備や介護予防事業、その他の高齢者施策に反映させていきます。ニーズを把握する方法として、国が示した日常生活圏域ニーズ調査の内容を加味したアンケートを実施し、また民生児童委員の協力を得て行ったひとり暮らし調査等の内容やその他給付実績等を勘案して日常生活圏域ごとの分析を行いました。

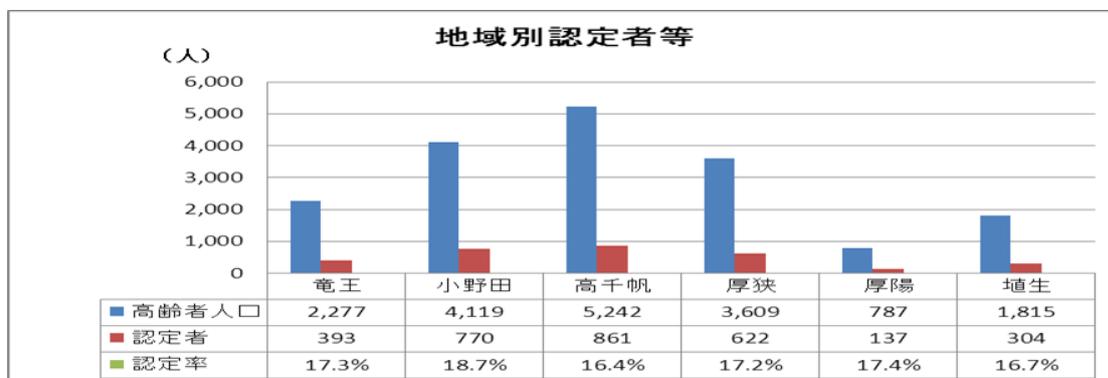
(2) 日常生活圏域ごとの状況分析（平成23年10月1日現在）

ア 地域別人口等について

総人口は高千帆地区がもっとも多く全体の約30%を占めており、一番少ない厚陽地区と比べると約8倍の差があります。高齢者人口も総人口に比例して高千帆地区が多くなっていますが、高齢化率は人口の少ない厚陽地区が約34%でもっとも高くなっています。また、高齢者の居住形態については、すべての地区において1人暮らし（独居）の方が2人暮らし（夫婦）の方を上回っており、高齢者人口に占める1人暮らしの割合を示す1人暮らしの比率は、小野田地区が17%で最も高くなっています。



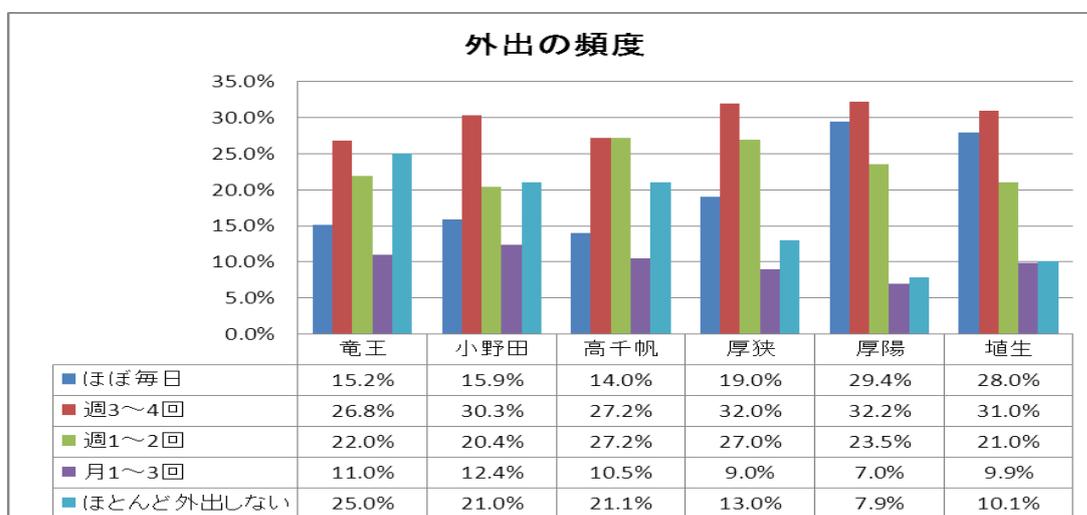
認定者数は、市内全体で3,087人います。高齢者人口に占める認定者数の割合を示す認定率は小野田地区がもっとも高くなっており、高齢化率がもっとも高い厚陽地区を上回っています。高齢化率と認定率が必ずしも比例していない状況が伺えます。

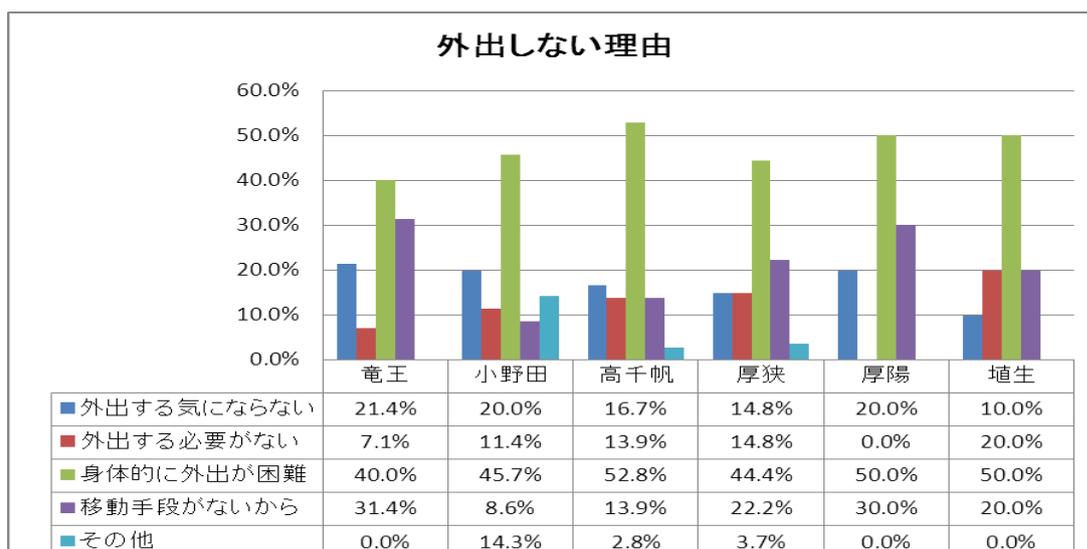


イ 地域別の特性について

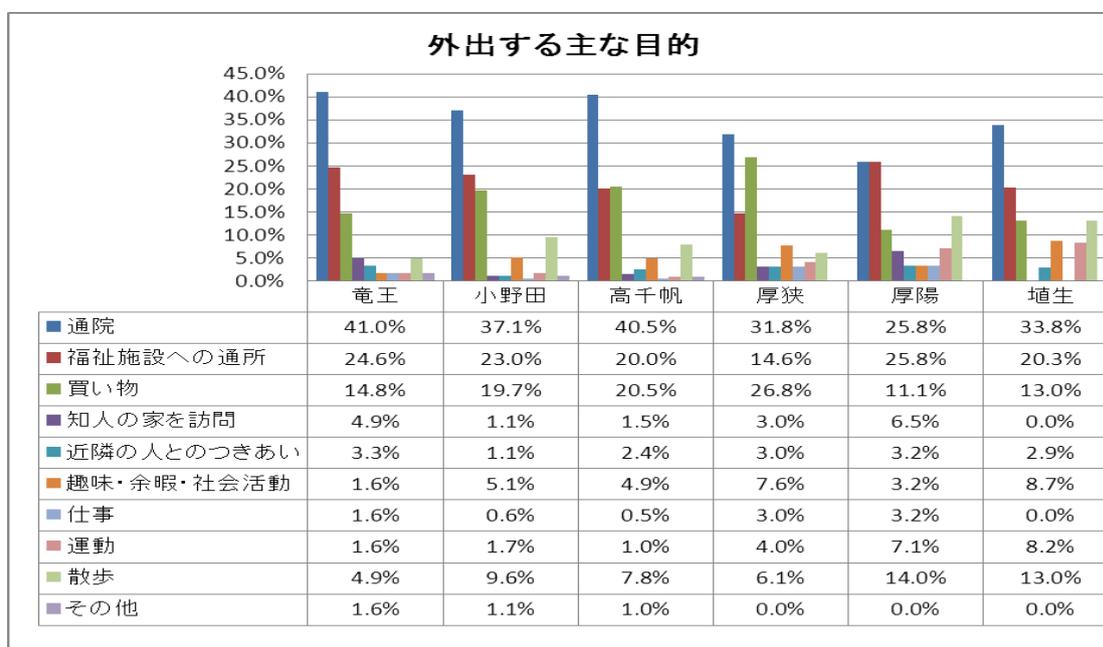
地域ごとの特性を示す大きな要素として地理的要因が挙げられます。本市は南西部は海岸線で北部は山林に囲まれているため、市の中心部と周辺部で交通網や生活資源などの部分において利便性に差が見受けられます。以下、地理的要因が多く反映される「外出」について介護認定を受けている方及び近い将来要介護が必要になると見込まれる二次予防事業対象者の方を対象にアンケートを行い、地区別に分析を行いました。

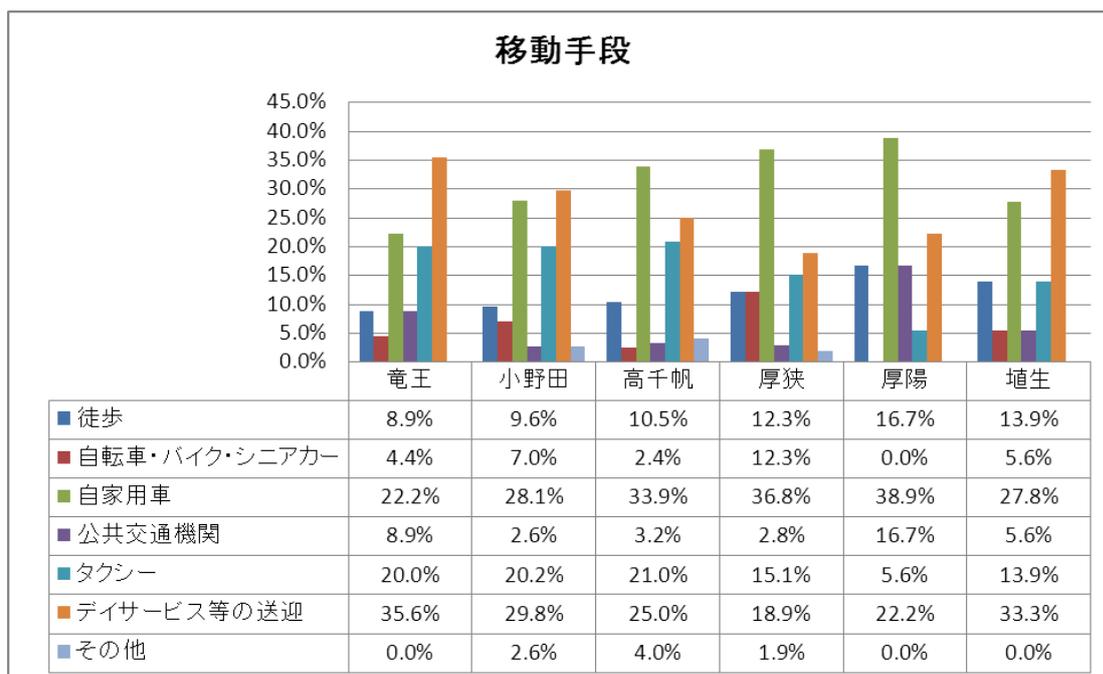
外出の頻度については、すべての地区で「週に3～4回」外出されている方が多いです。また、厚陽地区、埴生地区では「ほぼ毎日」外出される方の割合が他の地区に比べて高くなっています。「外出しない理由」は、すべての地区において「身体的に外出が困難」が多く、理由については地区別で大きな違いはありませんが、竜王地区と厚陽地区で「移動手段がないから」の割合が若干高くなっています。



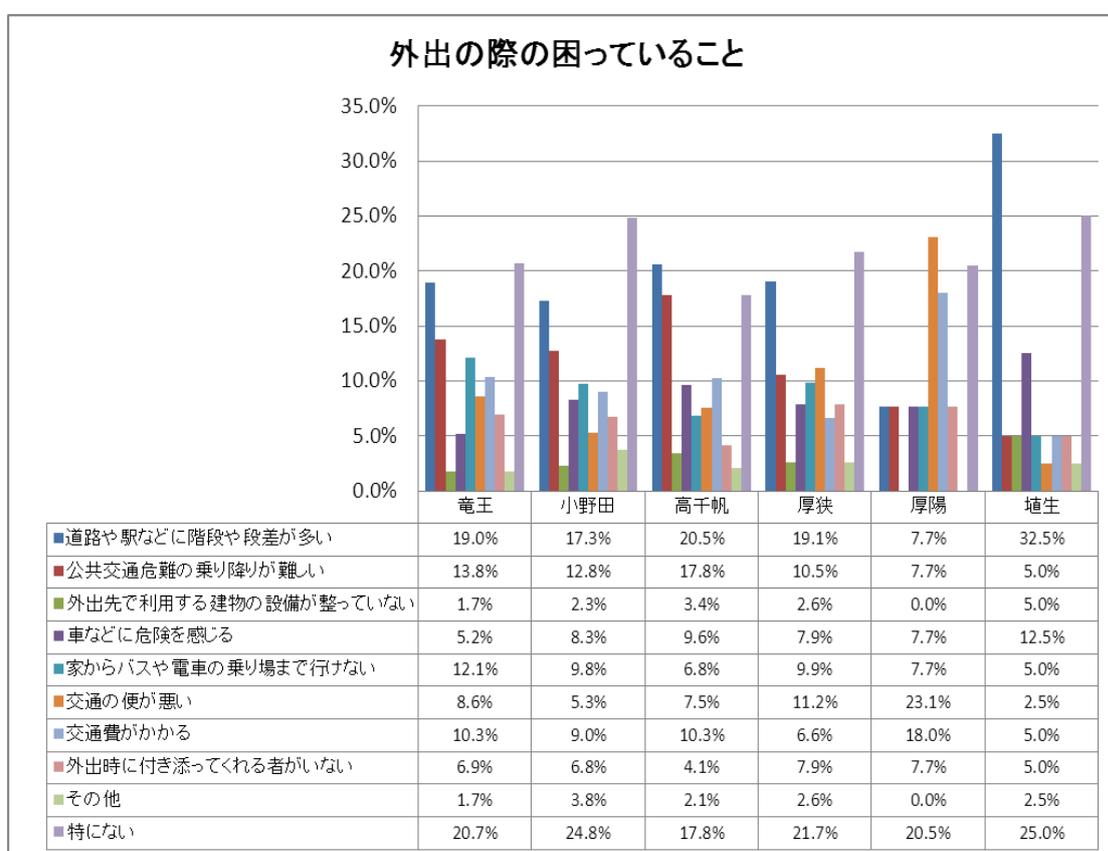


外出する主な目的は、すべての地区において「通院」や「福祉施設への通所」の割合が高くなっており、外出目的の50%以上を占めています。また、厚陽地区、埴生地区については、運動や散歩のため外出されている方の割合が他の地区に比べて高くなっています。移動手段については、「自家用車」・「デイサービス等の送迎」がすべての地区においてが多くなっています。また、厚陽地区ではバスの利用者が多く、タクシーを利用されている方は少ないようです。





外出の際に困っていることは、厚陽地区を除いて「道路や駅などに階段や段差が多い」が多いです。また、厚陽地区では「交通の便が悪い」の割合が高くなっています。「外出の際に困っていることは、特にない」という方も約20%います。

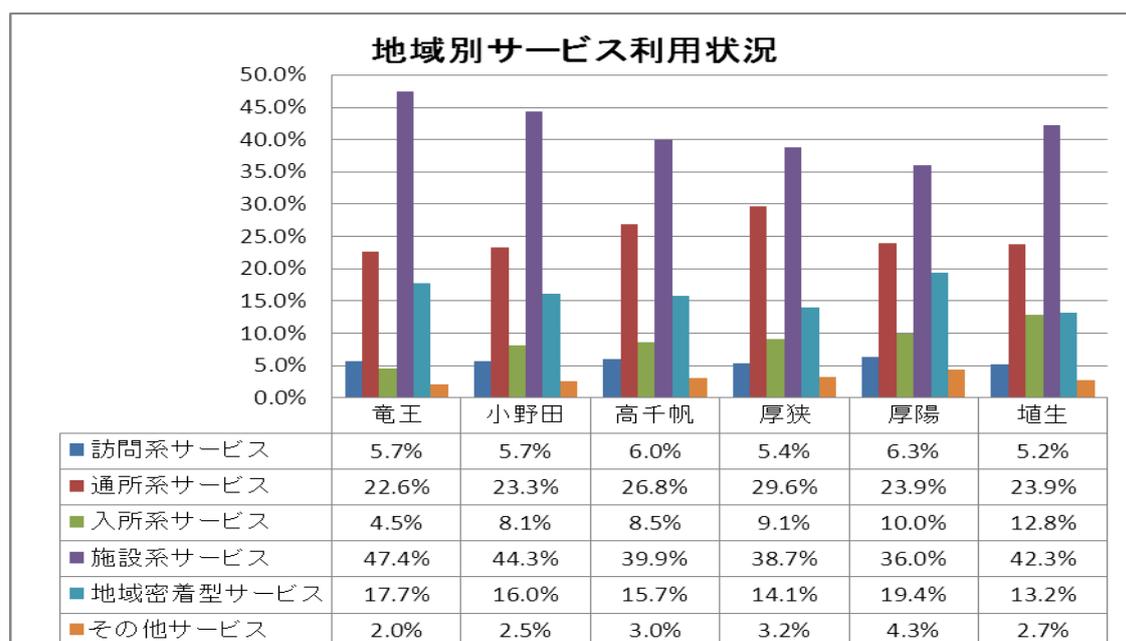


このアンケートは、認定を受けている方及び二次予防事業対象者の方を無作為に抽出し行っているため、その方の状態像によってアンケートの回答が大きく異なることになり、その地区のすべての高齢者の状況やニーズを正確に反映していることにはなりません。また、「外出」に関しては、高千帆地区、小野田地区、竜王地区と厚狭地区については、ほぼ同様のアンケート結果になっています。埴生地区、厚陽地区については、外出の頻度が高い傾向にあり、運動や散歩のために外出されている方も多いようです。厚陽地区は移動手段として公共交通機関を利用されている方が多いですが、一方で交通の便が悪いと感じている方も多いようです。

埴生地区と厚陽地区は、高齢化率が30%を超えています。ただし、認定率は比例して高くなっていないため、運動や散歩を行うなどの生活習慣が介護予防に結びついているのではないかと考えられます。また、厚陽地区は近くに病院等が少ないため、交通の便はあまりよくありませんが、バスを使って通院等をされている方が多いことが伺えます。

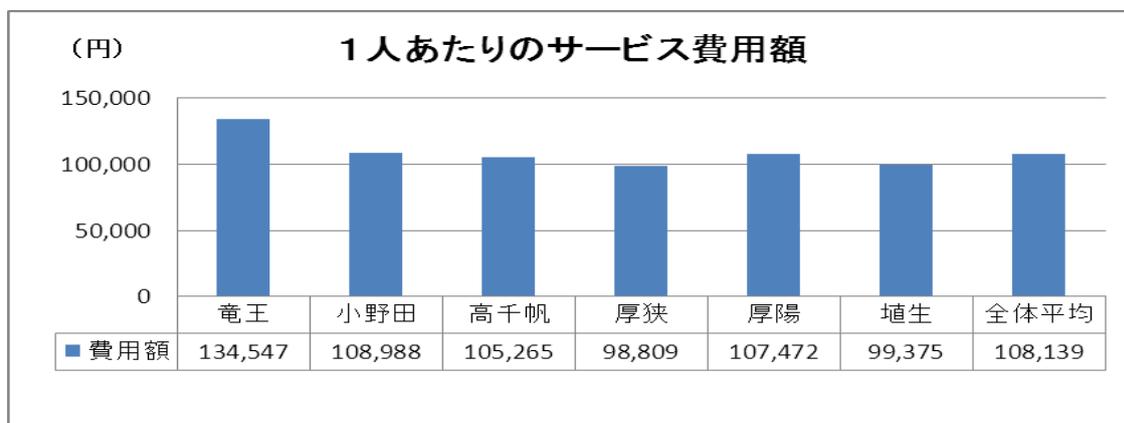
ウ 地域別の介護サービスの利用状況について

すべての地区において施設系サービスの割合が高くなっています。ただし、これは給付費ベースによる集計のため、施設サービスは在宅サービスに比べて約3倍の費用がかかるため、実際の利用人数に直すと、通所系サービスの利用人数が多くなります。厚陽地区は施設系サービスの割合が低く、地域密着型サービスの割合が高くなっています。これは、厚陽地区には施設系サービス事業所がなく、地域密着型サービス事業所が多くあるためです。他の地区においても、その地区に多くあるサービスの利用割合が高くなる傾向にあり、計画的にサービス提供事業所を整備していく必要があります。



第3章 高齢者・要介護（要支援）認定者の現状

1人あたりのサービス費用額は、全体で月平均約11万円となっています。本人の自己負担額は、費用額の1割になります。竜王地区の費用額が高いのは施設系サービスの利用者が多いことが原因です。



エ 日常生活で困っていることについて

日常生活で困っていることについては、その方の身体状況や生活環境により大きく左右されるため、地域ごとに特質すべき傾向はみられません。

